

平成 19 年度 予 算 資 料

文 京 区

目 次

1 主 要 事 業 一 覧 表

	頁
企 画 政 策 部	1
総 務 部	3
区 民 部	6
福 祉 部	15
男女協働子育て支援部	18
介 護 保 険 部	23
保 健 衛 生 部	27
都 市 計 画 部	30
土 木 部	33
資 源 環 境 部	35
施 設 管 理 部	36
教 育 推 進 部	37
選挙管理委員会事務局	43

2 補 助 金 一 覧 表

総 務 部	45
区 民 部	50
福 祉 部	53
男女協働子育て支援部	55
介 護 保 険 部	57
保 健 衛 生 部	59
都 市 計 画 部	60
土 木 部	63
資 源 環 境 部	64
教 育 推 進 部	64

1 主要事業一覧表

[計]：計画事業
 [新]：新規事業
 [レ]：レベルアップ事業
 [政]：政策枠事業

企画政策部

(単位：千円)

事業名	19年度	18年度	説明
1 区内大学学長懇談会 計	300	500	区内の15大学の学長・総長と、区との懇談会を開催し、大学と区との連携を強化する。
2 行財政改革推進経費	1,585	3,423	区民ニーズに応え、安定した区政運営を行うための行財政改革推進計画を実行する。 ①新生文京をつくる区民協議会委員謝礼 261千円 ②啓発関係経費 1,094千円 計 ③政策・施策外部評価謝礼 100千円 ④事務費等 130千円
3 基本構想推進会議運営経費 計	900	418	基本構想の実現を図るため、実施計画の達成状況を区民参画により調査・検討する。 レ ①推進会議委員謝礼 570千円 ②事務費等 330千円
4 基本構想実施計画策定 新	1,555	0	基本構想の実現に向け、平成20年度から22年度までの新たな実施計画を策定する。
5 文京区制60周年記念事業経費 新政	600	0	区制60周年を迎え、記念事業を実施する。
6 広報紙等発行 計	57,839	56,852	区政に関する情報等を広く住民に周知するため、「区報ぶんきょう」等を発行する。 ①区報ぶんきょう発行 53,317千円 レ ②声の広報発行 1,600千円 ③点字広報発行 914千円 ④発行事務費等 2,008千円
7 外国語版生活便利帳の発行 新	5,571	0	区内在住の外国人登録者の日常生活の利便性を図るため、外国語版生活便利帳を作成する。
8 ホームページ運営 計	6,010	22,114	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。 ①更新環境の整備 1,532千円 ②ソフトウェア、ハードウェアリース 887千円 ③研修 600千円 ④事務費等 2,991千円

事業名		19年度	18年度	説明
9 計	有線テレビ広報活動	156,367	156,378	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用して広報活動を展開する。 ①番組制作委託 130,684千円 ②放送業務委託 19,970千円 ③緊急防災情報システム等委託 2,022千円 ④番組制作ボランティア取材委託 265千円 ⑤事務費等 3,426千円
10 計	広聴活動	1,047	1,047	「街かど対話」等を行い区民の区政に対する意見・要望・意向等を的確に把握し、区政に反映させる。
11 計	メディアパートナー	356	356	区民参画により各メディアの検証・提案を受けることにより、時代に即した事業の方向性を見出していく。 ①謝礼 100千円 ②事務費等 256千円
12 計	情報公開等窓口経費	1,800	1,279	行政情報センターに行政情報を集約し、情報提供を行うことにより、区民に対し説明責任を果たす。 ①複写機経費 485千円 ②インターネット経費 320千円 新③情報公開制度等の手引き(職員向け)作成 420千円 ④資料等経費 575千円
13	電算化推進組織運営	5,395	6,906	IT推進委員会など、電算化推進組織を運営する。 ①ITリーダー研修 1,575千円 ②セキュリティ研修 998千円 ③電算研修等受講 2,056千円 ④事務費等 766千円
14	住民情報システム	80,024	45,598	住民情報システムの運用等を行う。 ①オペレーション等委託 32,859千円 新②新システム運用経費 29,930千円 ③その他運用経費 14,978千円 ④事務費 2,257千円
15	内部情報システム経費	99,162	98,595	内部情報システムの運用を行う。 ①グループウェア経費 15,767千円 ②事務用パソコン経費 53,739千円 ③共用ファクシミリ経費 4,084千円 ④ファイルサーバー経費 21,390千円 ⑤その他経費 4,182千円
16 新	財務会計システム経費	24,607	0	財務会計システムの運用を行う。 ①財務会計システム保守 18,585千円 ②財務会計システム機器経費 4,972千円 ③事務費 1,050千円

事業名		19年度	18年度	説明
17	庁内ネットワークシステム	117,215	82,536	庁内ネットワーク(情報基盤)の運用を行う。 ①ネットワークシステム経費 74,518千円 ②LGWAN経費 3,094千円 ③その他経費 2,853千円 新④庁内LAN再構築 36,750千円
18 計	ホストシステムの再構築	104,922	236,257	ホストシステム再構築と併せて住民情報系システム の開発を行う。 ①開発委託費 103,110千円 ②事務費 1,812千円

総務部

(単位:千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1	文京区年賀会	3,812	4,735	新年にあたり、区政関係者の賀詞交換会を開催する。
2 政	姉妹都市交流事業	8,306	846	姉妹都市との相互交流を進める。 新①公式訪問団受入れ 3,260千円 新②姉妹都市紹介展示ケースの設置 4,200千円 ③事務費 846千円
3	外部監査経費	5,335	5,350	外部の専門的な知識を有する者から、契約によって 監査を受けることにより、地方公共団体の監査機能の 独立性と専門性を充実させる。 ①個別外部監査委託 5,250千円 ②事務費等 85千円
4 政	顧問弁護士経費	2,520	2,108	法律問題・政策課題に対して弁護士から助言を受けることにより、法務事務の充実を図る。
5 レ	自動車維持費	12,018	9,759	庁有自動車を集中的に管理し、安全運行のため庁 有自動車を整備する。 ①ガソリン代・維持費 2,456千円 ②運転業務委託 6,927千円 ③区長車・庁有車リース経費 2,114千円 ④事務費等 521千円
6 新 政	大学院公共経営研究科等受講費 助成制度	2,155	0	幹部職員を目指す職員を大学院の公共経営研究科等に派遣し、その受講等に要する経費を助成する。

事業名		19年度	18年度	説明
7	私立幼稚園連合会等補助	23,332	20,878	<p>私立幼稚園連合会及び各私立幼稚園が実施する事業に対し補助する。</p> <p>①私立幼稚園連合会運営費補助 1,205千円 レ②幼稚園運営費補助 10,574千円 レ③幼稚園加算補助 10,393千円 ④幼稚園特別補助 900千円 ⑤検査検診委託費 260千円</p>
8	私立幼稚園及び類似施設園児保護者負担軽減補助(区単独)在園児補助金	69,868	67,855	<p>私立幼稚園等に在籍する園児の保護者に対して、補助金を交付し、保育料の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>レ①在園児補助 69,621千円 新②預かり保育第3子補助 227千円 新③事務費 20千円</p>
9	私立幼稚園及び類似施設園児保護者負担軽減補助(区単独)入園補助金	19,310	15,861	<p>私立幼稚園等に入園した幼児の保護者に対して、補助金を交付し、入園料の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>レ①入園補助 19,260千円 ②事務費 50千円</p>
10	新 賦課資料画像化委託	1,838	0	<p>賦課事務の効率化を図るため、賦課資料(申告書等)を画像化して端末へ表示するよう、賦課資料のスキニングを行う。</p>
11	新 コンビニ収納事務委託	1,726	0	<p>納税者の利便性を高め、収納率の向上を図るため、軽自動車税の納付について、コンビニエンスストアでの取扱いを開始するための準備を行う。(20年度開始予定)</p>
12	国民保護措置	8,788	2,169	<p>国民の保護に関する計画に基づき、職員行動マニュアルを作成するとともに、図上訓練を行う。</p> <p>新①職員行動マニュアル作成委託 7,500千円 新②図上訓練コンサルタント委託 1,000千円 ③事務費等 288千円</p>
13	計 安全対策運営経費	1,345	1,313	<p>区民・学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。</p> <p>①協議会委員謝礼 508千円 ②周知パンフレット 198千円 ③事務費等 639千円</p>
14	計 安全対策推進経費	3,720	3,710	<p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動へ補助する。</p> <p>①自主防犯パトロール補助 500千円 ②安全推進地区への補助 2,500千円 ③周知パンフレット 210千円 ④防犯パトロール資器材の貸出し 510千円</p>

事業名		19年度	18年度	説明
15	自主防犯パトロールカー運行 政	895	955	安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑制するため、青色回転灯を設置した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。 ①青色回転灯、啓発用資器材 622千円 ②従事者講習会 200千円 ③事務費 73千円
16	安全・安心まちづくりリーダーの レ 育成	833	484	安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑制する活動を行うボランティアリーダーを育成する。リーダー育成講習会修了者に対し、指導者講習会を実施する。 ①講習会・公開講座運営委託 512千円 ②事務費 321千円
17	地域防災計画の修正	7,099	727	地域防災計画の修正を行う。 新①地域防災計画修正委託 6,825千円 ②事務費 274千円
18	災害用備蓄物資整備	8,877	6,031	①非常食 5,461千円 災害時における区民及び帰宅困難者の、非常食を確保する。(被害想定 37,000人、1日分) ②備蓄資器材 3,416千円 想定避難所生活者数に対応できる備蓄物資を整備する。 計 ア 大型テントの整備 2張 998千円 イ 備蓄備品(組立式大型便器) 378千円 ウ 備蓄消耗品等 1,111千円 エ 保守点検 929千円
19	防災施設維持管理	4,896	5,349	災害時に使用する備蓄倉庫・井戸・貯水槽等の整備及び維持管理を行う。 ①光熱水費 1,510千円 ②貯水槽維持管理等 1,623千円 ③防災施設維持管理等 200千円 ④井戸維持管理等 1,050千円 計 ⑤学校備蓄倉庫拡充 513千円
20	区民防災組織の育成	3,387	3,367	区民防災組織の育成に向け、防災資器材の貸与や防災訓練等の活動に助成するとともに、地域の防災リーダー育成を進める。 ①防災資材格納庫設置等 1,055千円 計 ②区民防災組織の活動助成 1,125千円 計 ③可搬式小型ポンプ等の購入 755千円 計 ④防災リーダーの育成 313千円 ⑤防災ジュニアリーダーの育成 139千円

事業名		19年度	18年度	説明
21	防災訓練	44,120	18,625	①地域防災訓練等 38,964千円 防災組織及び町会を対象とした出火防止・初期 消火訓練等を行う。 ア 訓練経費 13,146千円 新 イ 起震車更新 25,818千円 ②総合防災訓練 3,723千円 防災組織、防災関係機関及び区職員を対象とし て、災害対策活動を円滑にするため、総合的で実 践的な防災訓練を行う。 計③避難所運営訓練 1,433千円 防災行動力の向上を図るため、避難所となる区 立小・中学校において実践的な避難所の運営訓 練を行う。 16回実施予定
22	政 ジュニア救命講習	550	666	区立全中学校の1学年を対象に、普通救命講習を 行う。
23	政 マイルームセイフティ事業	7,500	7,500	65歳以上の高齢者のみの世帯に対し、家具の転倒・ 落下防止金具の取付費用を助成する。
24	新 防災センターシステムの更新	200,187	0	防災センターシステムを更新する。 ①災害情報システム 127,690千円 ②水防災監視システム 72,497千円

区 民 部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1	計 町会連合会事業補助	1,799	1,799	町会連合会が実施する事業について、経費の一 部を補助する。 ①町会表彰補助 850千円 ②施設見学会 472千円 ③町会案内パンフレット作成補助 473千円 ④事務費 4千円
2	計 地区町会連合会事業補助	2,295	2,295	地区町会連合会が実施する事業について、経費 の一部を補助する。
3	計 町会・自治会事業補助	19,541	19,541	町会・自治会が実施する事業について、経費の 一部を補助する。 ①町会・自治会事業補助 17,850千円 ②地域広報紙発行補助 1,609千円 ③事務費 82千円

事業名		19年度	18年度	説明
4 計	地域活動センター維持管理	21,763	21,136	地域活動を支援するため、地域活動センターの管理及び施設維持を行う。
5 計	宿泊施設事業経費	33,174	50,369	区が民間事業者に貸与している宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 ①利用者補助金 28,625千円 ②事務費等 4,549千円
6 計 政	協働・協治の推進	2,000	1,262	講演会等の開催、非営利活動団体等の情報等を発信するホームページを開設し、区と協働する各団体間の情報ネットワークを構築する。 ①協働推進講演会等開催経費 143千円 ②NPO等情報ホームページ開設経費 1,680千円 ③事務費等 177千円
7 新 政	コミュニティバス運行	47,415	0	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援する。 ①バス運行補助 30,000千円 ②利用促進調査 3,990千円 ③開業式典経費 1,032千円 ④PR等経費 11,928千円 ⑤事務費等 465千円
8	住居表示維持管理	4,513	2,372	住居表示案内板等の維持管理を行う。 ①住居表示案内板板面取替、補修等 4,032千円 ②事務費等 481千円
9 計 新	戸籍情報システム経費	209,722	0	戸籍簿を電子データ化し、戸籍情報システムを導入する。また、除籍簿等の戸籍情報もデータベース化する。 ①電子データ化、システム導入等委託 207,732千円 ②事務費 1,990千円
10 計	住民基本台帳ネットワークシステムの運営	9,243	10,576	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により、住民票の写しの広域交付等の住民サービスを行う。 ①機器借上げ及び保守点検 8,014千円 ②事務費 1,229千円
11	湯之谷やまびこ荘管理費	69,097	68,546	区民の健康と福祉の増進を図るため、山村体験施設を運営管理する。 客室 9室 定員 49人 ①運営費 1,328千円 ②事業費 43,952千円 ③施設維持管理費 22,552千円 ④予約システム関係経費 1,265千円

事業名		19年度	18年度	説明
12計	湯之谷やまびこ荘交流事業	1,257	1,257	魚沼市との交流を促進するため、湯之谷やまびこ荘において、区民と市民との交流事業を実施する。 ①事業費 1,089千円 ②事務費 168千円
13計	交流館関係経費	126,138	149,224	交流館(15館)の運営及び維持管理を行う。そのうち9館については、指定管理者により、施設の管理運営を行う。 ①維持管理費 32,191千円 ②施設管理運営費 92,492千円 新③汐見交流館管理用モニター設置工事 1,118千円 新④汐見交流館ワイヤレスマイク等の購入 337千円
14計	区民会館維持管理	22,518	20,992	区民会館の管理及び施設維持を行う。
15計 レ	施設予約システム	26,614	23,009	区民がインターネットを利用し、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。 ①システム保守経費 11,246千円 ②機器借上げ、保守等経費 5,520千円 ③システム改修委託 4,131千円 ④電話回線等使用料 3,776千円 ⑤事務費 1,941千円
16新	区民センター春日駅改修工事 費用一部負担	1,260	0	都営三田線春日駅改修工事实施に伴い、工事に係る費用の一部を負担する。
17レ	文京アカデミー事業補助	552,641	584,148	財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。 (1)理事会・評議員会経費 540千円 (2)情報紙印刷、配付経費 11,241千円 (3)事務費等 41,897千円 ①財団ネットワークシステム借上げ 9,483千円 ②財団ウェブサイト等の運営 3,134千円 新③アカデミー会員制度導入 4,714千円 ④その他経費 24,566千円 (4)人件費補助 498,963千円
18計	文京アカデミー施設管理運営費	660,484	621,116	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 (1)響きの森文京公会堂 184,449千円 ①管理運営 130,655千円 ア 機械等設備保守点検 45,201千円 レ イ 施設の管理業務 74,961千円 ウ その他経費 10,493千円 ②事業運営 53,794千円 ア イベント事業 18,441千円 イ ホールサポーター育成 350千円

事業名	19年度	18年度	説明
			レ ウ プロデュース委託 14,000千円
			エ プレイガイド運営 10,244千円
			オ PR経費 7,558千円
			カ その他経費 3,201千円
			(2)スカイホール 556千円
			(3)区民センター 63,257千円
			ア 諸料金 16,446千円
			イ 機械等設備保守点検 3,580千円
			ウ 施設の管理業務 34,386千円
			エ 講演会 503千円
			オ その他経費 8,342千円
			(4)アカデミー文京 69,370千円
			①管理運営 39,093千円
			ア 諸料金 7,329千円
			イ 機械等設備保守点検 6,580千円
			ウ 施設の管理業務 7,941千円
			エ 各種備品等保守 4,289千円
			オ 施設維持管理等経費 12,954千円
			②事業運営 30,277千円
			ア 文化育成事業 7,554千円
			イ 視聴覚ライブラリー 1,838千円
			ウ 生涯学習推進運営費 1,228千円
			エ 区内大学等コンサート 700千円
			オ 区民大学 7,610千円
			カ 区民大学院 582千円
政			キ IT人材育成特区講座 3,262千円
政			ク 人材育成講座 1,523千円
			ケ 資格取得・キャリアアップ講座 500千円
政			コ e-ネットラーニングシステム活用講座 960千円
			サ 企画展 4,520千円
			(5)体育館 310,473千円
			①管理運営 288,139千円
			ア 諸料金 81,647千円
			イ 施設管理運営委託 153,930千円
			ウ 修繕費 8,710千円
			エ プール監視員業務委託 43,852千円
			②事業運営 22,334千円
			ア スポーツ教室 3,305千円
			イ スポーツ事業委託 18,476千円
			ウ 事務費 553千円
			(6)屋外運動場等 32,379千円
			①管理運営 30,764千円
			ア 諸料金 9,868千円
			イ 施設維持管理費 14,308千円
			ウ 修繕費等 4,405千円
			エ 施設管理委託 2,183千円
			②事業運営 1,615千円
			ア 少年軟式野球大会 661千円

事業名		19年度	18年度	説明
				政 イ カイザースラウテルン市長杯 文京区少年サッカー大会 924千円 ウ 体育の日無料開放事業 30千円
19	文の京文芸賞 計	3,500	3,500	文の京を全国に発信するため、文芸作品を全国から公募し、優秀作品を表彰する。 (18年度 公募、19年度 選考・表彰)
20	文の京文化発信プロジェクト 計 政	251	251	文の京からの文化発信に相応しい、全国規模の文化事業を企画する団体等との協働を通じて、区民の文化・芸術・教育活動への参加の機会を提供する。
21	青少年リーダー育成 計	2,140	4,931	青少年育成事業の振興を図るため、区内のあらゆる事業で活躍できる青少年リーダー組織の育成を行うとともに、青少年向けの事業を実施する。
22	体育指導委員の派遣 計	4,736	5,559	区が主催する体育事業への協力と、区民の求めに応じ、スポーツの指導・助言を行う。また、委員の質の向上を図るため、研修会を実施するとともに、研究会等に委員を派遣する。
23	体育協会事業補助 新	6,326	0	スポーツの振興や区内各種体育団体との連携を図るため、体育協会の事業に係る経費の一部を補助する。
24	指導者地域派遣 計	954	623	地域のスポーツ活動等に指導員を派遣し、技術・体力の向上と、スポーツの普及発展を図る。
25	こどもひろば 計	20,928	20,234	区立小学校の校庭を健全な遊び場として開放し、地域の児童の利用に供する。
26	スポーツ交流ひろば 計	15,542	15,649	学校施設(校庭、体育館、プール)を開放し、地域住民の利用に供する。
27	スポーツ団体等協働事業 政	900	900	読売巨人軍、日本サッカー協会等のスポーツ団体や大学との協働により、スポーツ教室や講演会等を実施する。
28	少年サッカー交流事業 新政	1,760	0	カイザースラウテルン市から少年サッカーチームを受け入れ、親善試合等による姉妹都市交流を行う。
29	国際交流事業 計	3,600	3,255	区及び地域の国際化、国際交流を推進するため、各種事業を行う。 ①国際・観光会議 92千円 ②国際交流フェスタ 1,119千円 新③国際交流のための講座 1,344千円 ④事務費等 1,045千円

事業名		19年度	18年度	説明
30 計 レ	五大まつり助成	7,653	5,253	<p>さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつりのPR経費等を助成する。また、区制60周年記念事業に係る経費の一部を助成する。</p> <p>①事業助成 7,500千円 ②事務費 153千円</p>
31 計 レ	文京朝顔・ほおずき市助成	1,708	1,108	<p>朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区のコミュニティの形成推進とまちの活性化を図るため、経費の一部を助成する。また、区制60周年記念事業に係る経費の一部を助成する。</p> <p>①事業助成 1,620千円 ②事務費 88千円</p>
32 計 レ	下町まつり助成	4,981	4,380	<p>根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。また、区制60周年記念事業に係る経費の一部を助成する。</p> <p>①事業助成 4,850千円 ②事務費 131千円</p>
33 計	観光リーフレット作成助成	1,176	1,176	<p>区内観光施設、名所・旧跡を紹介するリーフレット(日本語版及び英語版)の作成経費の一部を助成する。</p> <p>①事業助成 1,169千円 ②事務費 7千円</p>
34 レ	観光協会観光振興助成	9,121	4,868	<p>文京区観光協会の事業経費等の補助を行い、観光振興の発展と地域の活性化を図る。</p>
35 新 政	文の京観光グッズ作成助成	3,000	0	<p>区制60周年を記念して、文京ゆかりの文人、歴史的人物、史跡等をモチーフにした観光グッズの作成経費の一部を助成する。</p>
36 新 政	文の京フェスタ	15,500	0	<p>区制60周年を記念して、シビックホールや区民ひろば等で一般区民向けコンサート等を実施し、区内民間施設(博物館、美術館等)の事業と連携を図る。また、区内大学との連携事業に係る経費の一部を補助する。</p> <p>①文の京フェスタ実行委員会分担金 15,000千円 ②大学連携事業補助 500千円</p>
37 レ	ふるさと歴史館 資料整備	10,129	8,033	<p>特別展を休止して、区内に残る文化遺産や資料を整備する。</p> <p>①資料整理等経費 9,154千円 ②事務費等 975千円</p>
38 計	ふるさと歴史館 普及事業	2,220	5,193	<p>歴史講座等を開催して、区の歴史・文化についての啓発を図る。</p> <p>①歴史館だより等作成経費 1,752千円 ②事務費 468千円</p>

事業名		19年度	18年度	説明
39 計	経営改善専門家派遣事業	150	100	(財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する中小企業者に対し、自己負担分の一部を助成する。 助成件数 5件
40 計	異業種交流事業	558	258	BUN-NET会員企業をはじめとする区内中小企業者を対象に、異なる事業分野の企業間の交流を図るため、交流会、企画展を実施する。 ①交流会経費 258千円 新②企画展PR等経費 300千円
41 計 政	産業物販展	1,612	1,612	区内産業のPRの場として、出展者の自主的な運営による物販を中心とした展示・実演を行う。 ①会場設営費 1,030千円 ②PR経費 333千円 ③事務費等 249千円
42	中小企業セミナー	958	960	区内中小企業者等を対象に、経営に必要な知識の習得や技術の向上を図る内容のセミナーを開催する。 ①産業振興セミナー等 422千円 計②起業家支援セミナー 461千円 計③文京ビジネス塾 75千円
43 計	印刷製本業次世代幹部育成塾	521	523	区内印刷製本企業に勤務する若手社員を対象として、将来の経営幹部を育成するための講座を実施し、区内産業の活性化を図る。 ①講師謝礼 368千円 ②事務費 153千円
44 計	新製品・新技術開発費補助	2,148	2,151	新製品や新技術の試作や研究開発に要する費用(開発費又はPR経費)の一部を補助することにより、中小製造業者の新分野への進出を支援する。 ①新製品・新技術開発費補助 2,000千円 ②審査会経費 117千円 ③事務費 31千円
45 計	産業情報ネットワーク事業	18,125	19,644	中小企業振興センターのコンピュータシステムにBUN-NET会員企業情報を登録し、ホームページを通じて広く一般に提供する。
46 計	少人数私募債発行支援事業	2,432	2,895	区内中小企業者が経営基盤の強化を図るために行う私募債の発行を支援する。 ①利息補助 2,400千円 ②講師謝礼 20千円 ③事務費等 12千円

事業名		19年度	18年度	説明
47	商店街振興対策	13,062	13,200	区内商業の活性化及び商店街の振興発展を図るため、商店街が催す売出し等の事業に対し助成する。 ①中元売出し 1,745千円 ②歳末売出し 2,813千円 ③商店街振興助成 7,176千円 ④優良商店街見学会 88千円 ⑤広告宣伝委託等 1,240千円
48	商店会加入促進支援事業	520	1,084	商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会への加入を促進する。 ①加入促進活動支援 160千円 ②環境美化デー経費 360千円
49	商店街販売促進事業補助計	30,719	27,911	各商店会が独自に行う催事等の企画及び事業に対し補助する。 ①催事補助 10,683千円 ②新・元気を出せ商店街事業補助 20,032千円 ③事務費 4千円
50	商店街振興組合設立指導及び補助計	912	762	商店街振興組合の新規設立に係る経費の一部を補助する。 ①事業補助 850千円 ②事務費 62千円
51	商店街環境整備事業補助計	19,602	20,822	各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設・改修する際に経費の一部を補助する。 ①事業補助 19,600千円 ②事務費 2千円
52	装飾灯等電力費補助計	7,600	7,600	商店会の活性化及び安全なまちづくりの一助となるよう、商店会が維持管理している装飾灯等に係る電力費の一部を補助する。
53	商店街ポイントカード事業補助計	657	657	区内共通ポイントカードシステムの導入に際し、端末機購入経費等を補助する。 助成台数 10台 ①事業補助 378千円 ②事務費 279千円
54	チャレンジショップ支援事業計	3,454	3,434	区内商店街の空き店舗に出店する事業者に対し家賃補助を行い、創業に際して専門家等による支援を行う。 ①家賃補助 2,950千円 ②専門家派遣委託料 500千円 ③事務費 4千円
55	産学連携支援事業計	305	53	区内中小企業が区内大学のTLO(技術移転機関)等と連携し、最先端の研究成果を活用し、新技術・新分野進出が行えるよう、橋渡しを行う。

事業名		19年度	18年度	説明
56 計	技能名匠者認定事業	459	426	<p>永く同一職業に従事し、優秀な技術の継承及び後継者の育成を通し、産業振興の発展に貢献する者を、技能名匠者として認定する。</p> <p>①審査会経費 83千円 ②表彰経費 333千円 ③事務費 43千円</p>
57 政	中小企業向け子育て支援事業補助	1,500	1,500	<p>次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、費用負担を伴う取り組みを行っている中小企業事業主に対して補助する。</p>
58 政	商店街子育てポイントカード事業	6,501	6,779	<p>子育て世帯に対して、満点カードを通常の2倍の金券として利用できる「子育てポイントカード」を配付する。また、商店街連合会がカードを回収する際の資金の一部を補助する。</p> <p>①事業補助 6,188千円 ②事務費 313千円</p>
59 計 新	文京区勤労者共済会事業補助	15,000	0	<p>区内中小企業に働く従業員及び事業主等の福利厚生充実と中小企業の振興を図るため、勤労者共済会の事業に要する経費の一部を補助する。</p>
60 計	中小企業等資金融資あっせん	454,736	494,400	<p>区内中小企業者に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。</p> <p>[一般融資] (1)一般資金 (2)小規模企業資金 (3)創業支援資金</p> <p>[特別融資] (1)経営環境変化対策資金 (2)短期運転資金 (3)緊急事業資金 (4)地域産業振興資金 (5)事業活性化資金 (6)団体運転資金 (7)団体設備資金 (8)環境設備改善資金 (9)チャレンジショップ支援資金 (10)商店会加入奨励資金 (11)事業活性化推進資金 (12)子育て支援奨励資金</p> <p>①利子補給 452,794千円 ②事務費 1,942千円</p>

事業名		19年度	18年度	説明
61	消費者研修 計	1,404	1,364	消費生活に関する研修を実施し、消費生活の安定と自立した消費者の育成を図る。 ①研修会経費 1,196千円 ②消費者グループ活動助成金 208千円
62	消費生活展 計	2,416	2,606	消費生活及び消費者問題について啓発するとともに、区内消費者団体の研究成果発表の場を提供する。
63	消費者相談室運営 計	15,765	15,939	消費生活についての疑問及び苦情についての相談業務を行うとともに、消費者教育のための情報提供を行う。
64	消費者団体連絡会運営 計	183	247	連絡会を設置し、区内消費者団体相互の活動情報を交換する場を提供するとともに、消費者団体の育成及び活動の活性化を図る。
65	グリーンコンシューマー普及 等事業補助 計	450	450	消費者団体が実施するグリーンコンシューマーリズム普及等の事業に対し補助する。

福祉部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1	民生・児童委員一斉改選 新 経費	425	0	3年ごとの一斉改選にあたり、民生・児童委員の推薦を行う。
2	社会福祉協議会補助 計	19,686	13,621	計 ①権利擁護センター事業補助 500千円 福祉サービスの利用支援と苦情解決に関する事業を一体的に運営し、福祉サービス利用者の支援、保護を図る。 新 ②成年後見人等支援事業補助 5,859千円 成年後見制度の利用を促進するため、成年後見人、社会貢献型後見人等に対する支援事業を実施する。 計 ③ふれあいサロン活動事業補助 2,185千円 地域の支え合い活動として、住民自身が高齢者等とともに交流するサロン活動を支援する。 計 ④ボランティア・市民活動センター運営補助 11,142千円 区民のボランティア活動への参加意欲をより向上させるための環境づくりを支援する。
3	地域福祉推進事業	1,000	1,429	地域の民間団体が行う、地域に根ざした福祉サービス事業に対し助成する。

事業名		19年度	18年度	説明
4 計	区民斎場運営	29,657	31,573	<p>自宅で葬儀を行うことが困難な区民に対し、民間斎場の会館を借り上げ、葬儀の場所を提供する。</p> <p>①会館借上料 18,744千円 ②運営委託料 10,023千円 ③会館使用負担金(光熱水費等) 820千円 ④その他 70千円</p>
5	成年後見制度利用支援事業	591	591	<p>身寄りが無いなどの理由により、成年後見の申立ができない知的障害者、精神障害者等について、区長が審判申立てを行う。また、その経費を助成する。(65歳以上の認知症高齢者については、介護保険特別会計で実施)</p>
6 レ	療育相談事業	14,529	11,389	<p>心身障害者(児)の様々な相談を受けるとともに、個々の状態に合わせた専門的な訓練や療育指導を行う。</p>
7 レ	敬老の日施設開放	70	29	<p>老人福祉センターの施設を敬老の日に開放する。(湯島老人福祉センターにおいても実施)</p>
8 新	介護予防講座	438	0	<p>心身機能の維持増進と日常生活の向上を図るため、介護予防講座を行う。</p> <p>①老人福祉センター 263千円 ②湯島老人福祉センター 175千円</p>
9	心身障害児(者)通所授産事業運営補助	14,608	29,548	<p>民間通所授産施設に対し、運営費を補助する。</p> <p>①工房わかざり 13,888千円 ②利用者交通費助成 720千円</p>
10	巡回入浴サービス委託	5,162	5,162	<p>民間の入浴サービス業者に委託し、入浴が困難な身体障害者に対し、巡回入浴を実施する。 対象者 10人 年間39回</p>
11	心身障害者(児)理美容サービス	932	932	<p>理美容店等へ出かけることの困難な重度の心身障害者(児)に対して、理容師又は美容師による出張理美容サービスを行う。</p>
12	心身障害者(児)自立生活訓練施設運営事業等委託	71,825	72,885	<p>心身障害者(児)を保護し、家庭に準ずる生活をしながら自立した生活ができるよう日常生活の指導や訓練を行う事業及び心身障害者(児)の介護者が介護を行うことが困難なときに短期保護を行う事業を、社会福祉法人に委託して実施する。</p> <p>①文京藤の木荘 33,733千円 ②動坂福祉会館 38,092千円</p>
13	動坂地域活動支援センター運営事業費	9,369	9,505	<p>就労が困難な在宅知的障害者に対し、通所により地域生活を送ることを支援する。 定員 15人</p>

事業名		19年度	18年度	説明
14	在宅心身障害者(児)緊急一時介護委託費助成	1,502	1,512	在宅の心身障害者(児)を日常的に介護している家族が、疾病等の理由により一時的に介護を行うことが困難になったときに、心身障害者(児)の家庭又は介護人の家庭等において、介護人から介護を受けた場合、その介護委託料の一部を助成する。 限度額 1時間当たり 1,000円 1人当たり 年間100,000円
15	本郷福祉センター管理運営費	109,053	104,935	知的障害者の社会生活の自立を図るため、知的障害者更生施設の運営を社会福祉法人に委託して、通所による生活支援を行う。 定員 30人
16 計 新	障害者就労支援事業	7,997	0	一般就労希望のある障害者の雇用促進を図るため、障害者の就労支援及び生活支援を行う。
17 新	心身障害者相談支援事業	1,158	0	地域の障害者(児)に対し、障害福祉サービスの利用支援、情報提供・助言及び権利擁護援助等を行う。
18 新	障害者実態意向調査	5,586	0	障害者計画の改定に向け、障害者自立支援法施行後のサービス利用状況等の実態調査を行う。
19 レ	生活介護事業	12,635	2,664	心身障害者に対し、通所により生活支援を行い、生活能力の開発と社会生活への適応性を高める。 19年度は新たに入浴サービスも提供する。 定員 20人
20	障害者自立支援事業費	891,518	414,168	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 ①運営事務費 5,850千円 ②審査会運営費 3,645千円 ③障害福祉サービス費 834,698千円 ④高額障害福祉サービス費 600千円 ⑤社会福祉法人減免補助費 204千円 ⑥自立支援医療費 10,921千円 ⑦補装具 35,600千円
21	地域生活支援事業費	115,539	0	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を行う。 ①運営事務費 896千円 計 ②サービス事業費 114,643千円

事業名	19年度	18年度	説明
22 心身障害者福祉作業所管理運営費	159,427	176,472	知的障害者通所授産施設として設置した大塚・小石川福祉作業所を社会福祉法人に運営委託する。 ①事業運営費 148,052千円 ②施設管理費 11,375千円
23 レ 婦人相談員活動費	7,137	5,292	女性の人権侵害にかかわる様々な相談を受け、問題の解決に向けて援助を行う。
24 計 母子・女性緊急一時保護事業	748	749	夫などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を、一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。 また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。
25 計 路上生活者対策	26,979	21,710	都と特別区が共同して、緊急一時保護センターや自立支援センターの整備を行うとともに、ホームレスの地域生活への移行を支援するため、ホームレス地域生活移行支援事業を行う。
26 生活保護法に基づく保護費	3,699,891	3,748,005	日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することのできない者に必要な生活・住宅・教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。 ①生活扶助 1,343人 1,065,404千円 ②住宅扶助 1,254世帯 603,109千円 ③教育扶助 42人 4,894千円 ④介護扶助 522人 89,776千円 ⑤医療扶助 3,468人 1,868,944千円 ⑥出産扶助 1人 240千円 ⑦生業扶助 29人 3,504千円 ⑧葬祭扶助 58人 11,542千円 ⑨施設保護費 288人 19,262千円 ⑩施設事務費 300人 33,216千円

男女協働子育て支援部

(単位：千円)

事業名	19年度	18年度	説明
1 青少年問題協議会運営	5,157	1,071	青少年問題協議会に部会を設置し、ITメディア使用実態・意識調査を行い、ITメディアと青少年健全育成に関する取り組みについて検討する。 レ①協議会経費 1,407千円 新②ITメディア使用実態・意識調査委託 3,675千円 ③事務費 75千円
2 計 文の京あいさつ声かけ運動	691	734	文京区青少年育成プランを推進するため、あいさつ声かけ運動に関する標語を募集するなどの啓発啓発事業を行う。

事業名		19年度	18年度	説明
3	青少年対策推進関係機関 計 連絡会	196	196	青少年の健全育成及び非行防止に関して、関係機関の連携を保ち、情報交換や啓発活動を行う。
4	子ども110番事業 計	645	764	子ども110番事業を充実することにより、子どもの緊急避難場所を確保するとともに、地域における犯罪防止効果と防犯意識の向上を図る。
5	社会を明るくする運動 計	847	847	文京区社会を明るくする運動実施委員会を中心に地域に根ざした運動を展開する。
6	家庭の日啓発事業 計	143	145	心のふれあう明るい家庭づくりを推進するため、「家庭の日」の啓発を行う。
7	青少年対策地区委員会活動 計 支援	7,937	8,057	青少年対策地区委員会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 ①地区委員会支援経費 624千円 ②九地区合同行事 790千円 ③地区委員会活動費補助 6,523千円
8	青年組織育成事業 計	200	200	文京区ユースネットワークの活動を支援し、青年活動の活性化を図る。
9	青少年の社会参加 計	1,000	1,000	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業に対し、経費の一部を補助する。
10	男女平等参画啓発事業 計	1,881	2,002	男女平等参画社会の実現を目指して、啓発事業を行う。 ①男女平等参画セミナー 736千円 ②啓発誌等の発行 762千円 ③出前型啓発事業 156千円 ④事務費 227千円
11	男女平等センター相談事業 計	2,610	2,592	男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。
12	男女平等参画推進会議運営 計	610	612	推進会議を運営し、男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図る。
13	男女平等センター関係経費 計	52,196	52,647	指定管理者により、施設の管理運営を行う。 ①管理運営 48,949千円 ②事業運営 2,364千円 ③施設設備保守管理等 873千円 ④還付金 10千円
14	保育園運営費 障害児保育	34,907	21,234	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ保育に欠ける児童を集団保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。

事業名		19年度	18年度	説明
15	保育園運営費 施設設備整備計 (本郷保育園耐震補強工事 新 関連)	15,672	0	本郷保育園の耐震補強工事に伴い、初度調弁等を行う。 ①備品等 7,083千円 ②仮設園舎運営等 5,215千円 ③移転経費等 3,374千円
16	保育園運営費 延長保育 レ 政	42,626	33,550	保護者の勤務時間等の理由で午後6時15分から7時15分までの間保育に欠ける児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む)を行う。
17	保育園運営費 年末保育	1,606	1,606	保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に、年末保育を行う。 実施園 区立保育園3園 定員 1園40人程度
18	保育園運営費 緊急一時保育 レ	30,076	13,702	保護者が疾病等の理由で保育に欠ける際の緊急一時保育事業を行う。 実施園 区立保育園4園 定員 1園3人
19	保育園運営費 かごまち保育園運営費	98,592	96,574	区立かごまち保育園の運営を民間事業者へ委託する。 定員 60人
20	保育園運営費 根津保育園運営費	46,231	44,864	区立根津保育園の運営を民間事業者へ委託する。 定員 21人
21	保育園運営費 新 地域子育てステーション 政	1,700	0	区立保育園の地域開放を進め、おむつの仕方、離乳食、泣き声でわかる赤ちゃんの要求等、ごく初歩的な相談や指導を行う。
22	病後児保育事業 計 レ	9,600	8,988	病気回復期のため集団保育が困難な児童(生後4か月から小学校3学年まで)の保育を、医療機関に委託して行う。 定員 6人 利用期間 1日8時間 1回につき7日以内
23	一時保育事業 計	23,794	22,308	子どもを一時的に保育することにより、保護者が地域で安心して子育てできるように支援する。 目白台一時保育所 定員12人 キッズルーム 定員10人

事業名		19年度	18年度	説明
24 レ	家庭福祉員運営補助	25,215	25,097	文京区が認定した家庭福祉員が、自宅で家庭的雰囲気のもとに行う保育に対し補助する。 ①運営補助 25,165千円 ②事務費 50千円
25 レ	私立保育園運営補助	58,676	44,402	文京区内の認可私立保育所の運営に対し補助する。 私立保育園 5園
26 計	認証保育所運営補助	157,460	168,634	東京都が認証した区内及び区民が利用する管外認証保育所の運営に対し補助する。 ①認証保育所A型(3園) 73,695千円 ②認証保育所B型(1園) 10,111千円 ③管外分 68,854千円 新④保育園第3子保育料助成事業 4,800千円 政
27	児童館維持管理費 管理費 (根津、目白台第二児童館 ・育成室)	89,284	86,856	児童館2館について、指定管理者による施設の管理運営及び併設の育成室の業務委託を行う。
28 新	児童館維持管理費 維持費 (安全対策用携帯電話設置)	441	0	室外保育時の安全対策として、緊急連絡用携帯電話を各育成室に設置する。
29 レ	学童保育事業 管理費	82,393	64,764	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行う。 育成室 25室
30	学童保育事業 障害児受入	145,672	116,109	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ集団生活が可能な児童の保護・育成を行う。
31 レ	ファミリー・サポート・センター事業	15,930	11,141	緊急や私用の場合等、臨時的・単発的な保育需要に応えるため、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員とからなる会員組織により、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。
32 計 政	子ども家庭支援センター事業	16,694	13,362	子どもと家庭の問題に関する総合的な相談窓口として、子育てに対する支援を行うとともに、児童虐待等については、関係機関と連携し、未然防止や早期発見を図る。 ①管理費 737千円 ②運営費 15,957千円

事業名	19年度	18年度	説明
33 児童扶養手当	311,489	310,565	<p>父と生計を同じくしていない児童等について、手当を支給する。</p> <p>①第一子分(全部支給) 184,236千円 延人数 4,416人 手当額 41,720円/月</p> <p>②第一子分(一部支給) 114,432千円 延人数 3,840人 手当額 所得により手当額が10円きざみで変更</p> <p>③第二子加算分 10,980千円 延人数 2,196人 手当額 5,000円/月</p> <p>④第三子以降加算分 1,656千円 延人数 552人 手当額 3,000円/月</p> <p>⑤事務費 185千円</p>
34 児童手当・児童育成手当の支給	793,552	574,107	<p>レ①児童手当 549,360千円</p> <p>ア 小学校修了前までの児童を扶養している者で、その第1子・第2子の児童に支給する。 495,000千円 延人数 79,000人 手当額 5,000円・10,000円/月</p> <p>イ 18歳未満の児童を3人以上扶養している者で、小学校修了前の第3子以降の児童に支給する。 54,360千円 延人数 5,436人 手当額 10,000円/月</p> <p>②児童育成手当 230,258千円</p> <p>ア 育成手当 216,959千円 ひとり親世帯で18歳に到達した年度末の末日以前の児童に支給する。 延人数 16,071人 手当額 13,500円/月</p> <p>イ 障害手当 13,299千円 20歳未満で愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻ひまたは進行性筋萎縮症の児童に支給する。 延人数 858人 手当額 15,500円/月</p> <p>③事務費 13,934千円</p>

事業名		19年度	18年度	説明
35	子育てサポーター事業	5,545	3,359	区民であるサポーターが自らの子育て経験を活かして、子育て中の保護者からの相談に乗り、アドバイスをを行う。
36	子育て支援券交付事業	105,936	106,512	小学校6年生までの児童・乳幼児を養育する区民に対して、区内商店等で利用できる子育て支援券を交付する。
37	乳幼児及び義務教育就学児 レ医療費助成 政	477,342	341,031	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費を助成する。 ①医療費助成 473,280千円 ②事務費 4,062千円
38	特別支援子育て事業 計	6,815	8,143	障害のある児童や特別な支援を必要とする児童を一時的に預かり、保護者の社会活動等への参加の機会を広げるとともに、保護者の子育てへの精神的・肉体的負担を軽減し、子育て支援を行う。 林町小学校内
39	子育てひろば事業 計 レ 政	17,147	16,818	保護者と乳幼児と一緒に安心して遊びながら楽しいひと時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 子育てひろば 西片・汐見
40	ひとり親家庭緊急一時ホームヘルパー派遣事業	4,331	2,791	小学校6年生以下の児童がいる、ひとり親家庭の自立を支援するために、一時的傷病や就職活動等で育児等の日常生活に支障をきたした場合、緊急一時的にホームヘルパーを派遣する。
41	子育て情報提供事業 政	3,007	3,313	区と文京区民生・児童委員協議会が協働で、行政や地域の子育て情報を掲載した文京区子育てガイドを作成し、乳幼児の子育て世帯に配布する。
42	ひとり親家庭等医療費助成	49,625	48,724	18歳に到達した年度の末日以前の児童がいる、ひとり親家庭等が負担した医療費を助成する。 ①医療費助成 49,005千円 ②事務費 620千円

介護保険部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1	ケアプラン指導事業	429	819	ケアプラン指導チームを設置し、具体的なケアプラン事例について、専門的見地から点検を行い、指導、助言を行う。また、指導結果を踏まえ、ケアマネジャー初任者及び現任者研修を行う。

事業名		19年度	18年度	説明
2	訪問介護利用者負担軽減特別対策事業	3,937	6,830	訪問介護サービスを利用する障害者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 ①利用者本人負担金補助 3,750千円 ②事務費 187千円
3	介護老人保健施設建設費補助計	16,064	16,257	区内介護老人保健施設建設に対し、建設資金の一部を補助する。 ①建設費補助 16,057千円 ②事務費 7千円
4	利用者負担額軽減措置事業	13,819	20,978	介護保険サービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 ①利用者本人負担金補助 13,609千円 ②事務費 210千円
5	寝たきり等高齢者理美容サービス計	2,386	2,418	区内在住・在宅の寝たきり等高齢者に、理容師又は美容師による出張理美容サービスを行う。
6	シルバー人材センター運営補助	50,383	51,642	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立された、シルバー人材センターの運営に対し補助する。
7	緊急通報システムの整備計	11,572	11,586	ひとり暮らし等の高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により東京消防庁に通報するとともに、協力員の援助を得て速やかな救助を行う。 ①無線送受信装置購入等 5,934千円 [新設] 40台 [更新] 25台 ②保守点検等 3,014千円 [保守点検] 240台 ③協力員活動費 2,624千円 [協力員] 600人
8	高齢者火災安全システム事業	3,669	2,755	防火等の配慮が特に必要なひとり暮らし等の高齢者に対し、住宅用防火機器を給付する。また、火災の発生を東京消防庁へ自動通報するシステムを設置する。
9	ひとり暮らし高齢者緊急連絡カード設置	3,418	532	ひとり暮らし高齢者の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所、氏名、緊急連絡先、かかりつけ医療機関を記載)を設置する。
10	高齢者自立生活支援事業	1,277	2,518	初期の認知症や精神疾患等により、生活習慣の体得や改善が難しく生活管理指導を要する高齢者などを対象に、自立した生活を目標とした支援を行う。
11	高齢者緊急一時保護事業新	1,783	0	高齢者への虐待防止対策及び認知症高齢者支援の一環として、民間有料老人ホーム等の空き室を確保し、高齢者を一時的に保護する。

事業名		19年度	18年度	説明
12	高齢者いきいき推進事業	4,193	4,009	<p>高齢者が、家庭や地域社会等の各分野で幅広く活躍し、生涯を健康でかつ生きがいをもって社会活動できるよう、地域の参画と協力のもとに高齢者の生きがいと健康づくりを図る。</p> <p>①歩け歩け大会 243千円 参加予定者700人</p> <p>②体力測定会 1,265千円 参加予定者500人</p> <p>③いきいきシニアの集い 2,677千円 参加予定団体83団体</p> <p>④事務費 8千円</p>
13	高齢者の社会参加促進事業計	67	67	<p>会社等の退職者(いわゆる団塊の世代等)で地域社会への参加を希望している高齢者とNPO、ボランティア団体等をコーディネートする。</p>
14	高齢者いきいき入浴事業計	28,856	31,558	<p>高齢者の引きこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴デー及びさわやか銭湯(ミニデイ)事業を行う。</p> <p>①シニア入浴デー 27,270千円 区内16か所 週1回</p> <p>②さわやか銭湯(ミニデイ)事業 1,578千円 区内4か所 月2回</p> <p>③事務費 8千円</p>
15	いきいき寿事業	5,042	5,987	<p>高齢者の健康維持・増進に資するため、交流館等で各種事業を行う。</p> <p>①高齢者マッサージ事業 3,577千円</p> <p>②寿教室 910千円</p> <p>③敬老の日お祝い事業 447千円</p> <p>④囲碁・将棋交流会 100千円</p> <p>⑤事務費 8千円</p>
16	文の京体操の考案・普及事業 新政	3,215	0	<p>子どもから高齢者までの多くの区民の健康維持と介護予防に資するよう、区独自の文の京体操を考案し、区民との協働により普及・啓発を行う。</p>
17	民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	42,017	42,048	<p>区民の優先枠を確保するため、社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。</p> <p>計 ①区内1施設 16,343千円 ②区外8施設 25,655千円 ③事務費 19千円</p>
18	長寿お祝い事業	41,613	39,987	<p>長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。</p> <p>①敬老金 32,000千円</p> <p>②喜寿祝品 4,725千円</p> <p>③米寿祝品 2,100千円</p> <p>④新百歳祝金 1,410千円</p> <p>⑤既百歳祝金 780千円</p> <p>⑥事務費 598千円</p>

事業名		19年度	18年度	説明
19	寝たきり高齢者紙おむつ支給計	36,260	40,172	寝たきり等で常時失禁のある高齢者に対し、紙おむつを支給する。
20	高齢者日常生活支援用具の給付等	882	901	高齢者の自立を支援するために入浴補助用具、シルバーカーの給付を行う。 入浴補助用具 2件 シルバーカー 63台
21	高齢者住宅設備等改造事業計	23,836	24,254	日常生活に支障がある高齢者の住宅設備等の改造を行う。 浴室設備 59件 トイレ設備 44件 流し台等 9件
22	療養費調査会の設置政	2,320	2,328	はり、きゅう及びあんま・マッサージ並びに柔道整復の療養費支給決定に係る調査会を設置し、内容審査と助言を得ることにより、療養費の適正化を図る。
23	後期高齢者医療制度運営準備新	75,020	0	老人保健制度から後期高齢者医療制度への移行に伴い、広域連合の事務費分賦金を負担するとともに、電算システム開発等を行う。 ①広域連合事務費分賦金 30,599千円 ②システム開発経費 36,270千円 ③システム維持経費 5,098千円 ④事務費 3,053千円
24	訪問指導事業	1,000	1,000	保健師等が重複・頻回受診者を訪問し、適切な受診や健康づくりをアドバイスする。
25	特別養護老人ホーム運営	62,916	64,952	家庭で介護を受けることが困難な、寝たきりや心身に障害のある高齢者等が入所し、住み慣れた区内で安心して暮らし続けられるよう、区立の特別養護老人ホームを運営する。 ①運営費 62,721千円 ア 大塚みどりの郷 イ くすのきの郷 ウ 白山の郷 エ 千駄木の郷 ②事務費 195千円
26	高齢者在宅サービスセンター運営	5,278	4,818	虚弱や寝たきりの高齢者が、住み慣れた自宅で、できるだけ自立性を保ちながら生きがいのある生活が継続できるよう、区立の高齢者在宅サービスセンターを運営する。 ①運営費 5,131千円 ア 湯島高齢者在宅サービスセンター イ 向丘高齢者在宅サービスセンター ウ 昭和高齢者在宅サービスセンター エ 本郷高齢者在宅サービスセンター ②事務費 147千円

事業名		19年度	18年度	説明
27 新	大塚みどりの郷施設改修工事	15,801	0	大塚みどりの郷の機械浴槽を更新するとともに、浴室換気システムを設置する。 ①大塚みどりの郷 特殊浴槽入替工事 10,500千円 ②大塚みどりの郷 浴室換気改修工事 5,114千円 ③事務費 187千円
28	施設入浴サービス	15,726	22,594	介助入浴が必要で、家庭での巡回入浴の利用が困難な高齢者を対象に、施設での介助入浴サービスを行う。 入浴回数 一人当たり月4回まで [本郷高齢者在宅サービスセンター]

保健衛生部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1 計	健康文京21計画	2,718	3,512	区民の健康づくり計画「健康文京21計画」の内容を区民に周知する。 また、意識調査の結果を踏まえ、計画の見直しを行う。 ①シンポジウム等 538千円 ②見直し計画作成 2,180千円
2 計	子育て支援事業補助	1,012	1,012	子育てに関する知識や情報の提供を図り、育児不安を軽減し、子育て支援に寄与するため、地区医師会の子育て支援事業に対し補助する。
3	公衆浴場補助	34,640	36,944	区内公衆浴場の運営を支援することにより、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。 ①設備資金利子補助 470千円 ②基幹設備整備費補助 3,500千円 ③浴場需要対策費補助 29,770千円 ④ペンキ塗り替え等補助 900千円
4 計	食品の安全対策の推進	16,725	16,527	法令に基づき食品営業施設の許認可事務及び監視指導を行い、食品衛生の普及向上を図る。 ①食品衛生監視 11,649千円 ②食中毒対策 5,076千円
5 計	快適な生活環境の確保	8,869	8,543	法令に定める営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及向上を図る。 ①環境衛生監視 1,090千円 ②建築物等衛生監視 2,320千円 ③ネズミ害虫駆除対策 5,459千円
6 計	医薬品等の安全対策の推進	3,051	3,679	医薬品等の品質、有効性及び安全確保のため、医薬品販売業、薬局の許可事務、監視指導、検査等を行う。 ①販売業等監視指導 1,911千円 ②薬局等衛生監視 1,140千円

事業名		19年度	18年度	説明
7	在宅寝たきり高齢者等歯科 計 訪問健診・相談事業	9,999	10,021	40歳以上の在宅寝たきり等通院困難な区民を対象に、歯科訪問健診、相談指導を行う。
8	精神保健相談等	1,738	1,652	精神保健に関する相談者に対し、医師から保健指導を行う。 ①精神保健相談 1,492千円 ②精神保健指導講習会 246千円
9	精神障害回復途上者デイケア 計 事業	4,308	4,407	回復途上にある精神障害者に対し集団生活指導を行い、障害を改善し、社会復帰への促進を図る。
10	精神障害者共同作業所通所 計 訓練事業運営費補助	77,900	77,900	回復途上にある精神障害者に地域社会における社会適応訓練の場を確保し、社会復帰の促進を図る共同作業所に、運営費等を補助する。
11	精神障害者小規模通所授産 計 施設運営費等補助	19,685	19,685	回復途上にある精神障害者に一定の作業の場を提供し、地域社会における自立を促進することを図る小規模通所授産施設に運営費等の補助を行う。
12	結核・感染症対策予防事業 計	178,941	211,437	結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。 ①感染症対策 4,481千円 ②高齢者インフルエンザ経費 50,418千円 ③その他予防接種 97,633千円 ④結核予防 11,143千円 ⑤結核患者医療費公費負担等 15,266千円
13	各種健診事業 計	604,170	556,660	生活習慣病等の早期発見・治療促進を図るため、健康診査を実施する。 ①節目健康診査 29,841千円 ②成人健康診査 159,062千円 ③高齢者健康診査 413,621千円 ④健康教育 1,446千円 ⑤健康手帳の交付 200千円
14	各種がん検診 計	235,950	233,742	がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。 ①乳がん検診 9,418千円 ②子宮がん検診 37,356千円 ③胃がん検診 117,272千円 ④大腸がん検診 71,904千円
15	訪問指導事業 計	14,467	14,449	保健師等による訪問指導及び転倒骨折予防教室を実施することで、高齢者が要介護状態になることを予防する。
16	寝たきり予防教室 計	604	604	虚弱高齢者と家族を対象に、運動及びレクリエーション療法を中心とした教室を開催し、心身機能の低下の予防を図り、寝たきり、閉じこもりを予防する。

事業名		19年度	18年度	説明
17計	かかりつけ医事業補助	1,500	1,500	かかりつけ医機能の推進を図るため、地区医師会のかかりつけ医事業に対し補助する。
18計	出産前及び出産後小児保健指導	518	997	妊娠後期の妊婦及び産後4か月に満たない産婦等に対し、育児不安解消に役立てるため、小児科医による保健指導を行う。
19新政	新生児沐浴指導事業	1,821	0	育児不安を持つ親に対し、母乳対策としての乳房マッサージや沐浴指導等の訪問指導を実施する。
20新政	特定不妊治療費助成事業	6,000	0	医療保険適用外の特定不妊治療費について、1年度当たり10万円を限度に最大5年間助成する。
21計	虐待発生予防事業	2,350	2,333	乳幼児健診時に、虐待防止スクリーニングを行い、養育力の不足した家庭を早期に発見し、適切な支援を行うとともに、必要に応じて個別相談を行う。
22	障害者自立支援事業費	51,328	33,097	<p>障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるように、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。</p> <p>①審査会運営費 319千円 ②介護給付 4,791千円 ③訓練等給付 21,745千円 ④自立支援医療 3,404千円 新⑤地域生活支援事業 21,069千円</p>
23レ	成人歯科健診	7,586	2,873	歯周疾患予防のため、区内の歯科医院において40・50・60・70歳の区民を対象に歯科健診を行う。
24計	歯科医療連携推進事業	2,303	3,893	<p>障害者等の歯科相談に応じるため、「歯科医療連携推進窓口」を設け、地域のかかりつけ歯科医等への紹介業務を行う。</p> <p>①委員謝礼 141千円 ②歯科医師会委託 2,081千円 ③事務費 81千円</p>
25計	公害保健福祉事業	7,201	7,287	<p>被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。</p> <p>①リハビリテーション 248千円 ②家庭療養指導 54千円 ③インフルエンザ予防接種費用助成 363千円 ④乳幼児アレルギー健康診査 2,171千円 ⑤小児ぜん息等健康相談 2,094千円 レ⑥ぜん息児水泳教室 2,106千円 ⑦水泳奨励事業 165千円</p>

都市計画部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1 計 レ	地区まちづくりの推進	7,974	5,525	<p>都市マスタープランに基づき、地域拠点地区をはじめ、まちづくりの気運の高まりがみられる地域に対し、住民主体のまちづくり活動を支援する。</p> <p>支援対象地区</p> <p>文京シビックセンター周辺地区</p> <p>茗荷谷駅周辺地区</p> <p>その他の地区</p> <p>根津・千駄木地区</p> <p>後楽二丁目地区</p> <p>文京シビックセンター周辺地区(真砂)</p> <p>①コンサルタント派遣等 540千円</p> <p>②根津地区まちづくり基本計画策定 6,542千円</p> <p>③事務費 892千円</p>
2 計	景観まちづくり事業	3,393	3,299	<p>一定規模以上の建築物等を対象にした事前協議制度等により、個性豊かな魅力ある景観づくりを推進する。</p> <p>①景観審議会運営費 979千円</p> <p>②景観アドバイザー経費 1,638千円</p> <p>③景観ガイドライン作成 168千円</p> <p>④表彰制度 237千円</p> <p>⑤普及啓発事業(まちなみウォッチング) 33千円</p> <p>⑥事務費等 338千円</p>
3	建築防災事務	9,966	501	<p>特殊建築物の防災上の現状把握のため、構造、防災避難関係等についての定期調査を実施するとともに、保安上の危険・衛生上有害な建築物及びがけ等の調査、指導等を行う。</p> <p>また、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき、耐震改修促進計画の策定を行う。</p> <p>①特殊建築物等定期調査報告業務委託等 2,514千円</p> <p>②耐震改修促進計画策定 7,358千円</p> <p>③事務費 94千円</p>
4 計	細街路の整備	213,363	222,175	<p>良好な住環境を確保し災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角地の隅切り整備を行う。</p> <p>拡幅整備 181件 延長 2,715m</p>
5 計	不燃化促進事業建替助成等	15,063	17,513	<p>災害に強いまちづくりを目指して、耐火建築物への建替助成を行う。</p> <p>不忍通り第二地区</p> <p>①基本助成等 14,500千円</p> <p>②事務費 563千円</p>

事業名		19年度	18年度	説明
6 計 レ	木造住宅密集市街地整備促進 事業助成等	95,467	27,485	住環境整備のため、木造賃貸住宅等の建替助成、 環境整備、まちづくり啓発等の事業を行う。 千駄木・向丘地区 ①建替助成 15,487千円 ②用地整備 13,500千円 ③広場用地取得 65,993千円 ④事務費等 487千円
7 計 政	セイフティリフォーム支援事業	2,220	5,235	木造住宅耐震改修事業助成要綱で指定する木造 住宅等の建築物に対し、耐震改修工事費用の一部 を助成する。 対象地域 千駄木・向丘地区、大塚五・六丁目地区 ①耐震改修補助 2,000千円 ②コンサルタント派遣 200千円 ③事務費 20千円
8 計	再開発事業適地地区助成	3,512	3,545	市街地再開発事業等の準備段階において住民の 組織化、団体の運営、調整等に対し指導助成を行う。 春日・後楽園駅前地区、後楽二丁目地区 ①再開発指導経費 2,570千円 ②初動期団体補助 50千円 ③事務費 892千円
9 計	再開発事業助成	975,691	942,508	都市計画決定後の市街地再開発組合に対して、関 係権利者の連絡・調整を行うとともに、補助金を交付 し、事業の促進を図る。 ①後楽二丁目西地区事業補助 688,400千円 ②茗荷谷駅前地区事業補助 284,600千円 ③事務費 2,691千円
10	区営住宅の管理運営	25,145	23,271	区営住宅の管理運営を行う。 管理戸数 3棟 80戸 ①管理委託 7,241千円 ②計画修繕委託 17,574千円 ③事務費 330千円
11	区立住宅の管理運営	5,806	5,806	区立住宅の管理運営を行う。 根津一丁目住宅 19戸 ①管理組合費 4,984千円 ②維持管理費 719千円 ③事務費 103千円
12	区立シルバーピア管理運営	22,446	19,236	区立シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 4棟 76戸 ①生活協力員謝礼 5,400千円 ②維持管理(光熱水費) 2,224千円 ③管理委託 10,874千円 ④管理組合費(根津) 3,912千円 ⑤事務費 36千円

事業名		19年度	18年度	説明
13	区立障害者住宅管理運営	1,535	1,505	区立障害者住宅の管理運営を行う。 根津一丁目障害者住宅 6戸 ①管理組合費 778千円 ②管理委託 553千円 ③事務費 204千円
14	民間共同住宅借上げ事業	515,497	511,313	優良な民間賃貸住宅を区が借上げ、中堅所得者層及び住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。 ①区民住宅 259,128千円 管理戸数 10棟 106戸 ②シルバーピア 228,624千円 管理戸数 5棟 128戸 ③高齢者住宅 27,745千円 管理戸数 3棟 21戸
15	特優良区民住宅借上げ事業	225,132	225,336	中堅所得者層を対象に、建設費等の一部を補助した民間住宅を借上げ、家賃補助を行うことで優良で適正な家賃の住宅を供給する。 管理戸数 6棟 107戸
16	住み替え家賃助成	68,830	68,161	子育てファミリー世帯、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯に対し、住み替え後の家賃及び住み替え時費用(又は移転費用)の一部を助成する。 ①子育てファミリー世帯 43,088千円 ②高齢者世帯 17,918千円 ③障害者世帯 5,547千円 ④ひとり親世帯 2,215千円 ⑤事務費 62千円
17	住宅あっせん(高齢者世帯)	5,577	6,186	住宅に困っている高齢者世帯に、民間賃貸住宅のあっせんを行う。 ①家主等謝礼 5,330千円 計 ②住宅相談謝礼 120千円 ③事務費 12千円 計 ④住宅相談事務費 115千円
18	住宅あっせん(障害者世帯・ひとり親世帯)	735	875	住宅に困っている障害者世帯及びひとり親世帯に対し、民間賃貸住宅のあっせんを行う。 ①障害者世帯 6件 490千円 ②ひとり親世帯 3件 245千円
19	マンション管理適正化支援事業 計	1,181	1,002	マンションという共同居住形態から派生する諸問題及び大規模修繕等をテーマにセミナーを開催するとともに、建て替えを実施しようとする管理組合にコンサルタントを派遣する。 ①セミナーの開催(講師等謝礼) 238千円 ②コンサルタント派遣 560千円 ③PR経費、事務費 383千円

事業名		19年度	18年度	説明
20 レ	建築指導事務	17,351	2,897	建築物等の確認・許可を行う。また、建築基準法の改正に伴い、一定規模以上の建築物について構造適合性判定委託を行う。 ①構造適合性判定委託 14,574千円 ②事務費等 2,777千円
21 計 レ	耐震診断費用助成	5,950	4,052	建築物の耐震診断を行う民間建築物所有者に対して、調査費用の一部を助成する。また、職員による簡易診断を行う。 非木造 診断に要した経費の2/10、かつ20万円以下 木造 診断に要した経費の4/10、かつ10万円以下 新マンション(1,000㎡以上) 診断に要した経費の2/10、かつ100万円以下 ①助成経費 5,600千円 ②事務費 350千円

土 木 部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1 新	地籍調査	11,050	0	地籍(地番、地目、境界、面積等)調査事業の活用を通じて、土地の測量を行う。 ①地籍調査委託 10,450千円 ②事務費等 600千円
2	文の京ロード・サポート	1,262	1,235	道路の美化清掃・整備計画策定等を区民との協働で行う。
3 計	道路アセットマネジメント整備工事	485,351	355,598	道路の状態を客観的に把握・評価し、ライフサイクルコストを考慮した、最適な道路の更新及び維持管理を計画的に行う。 ①本郷三丁目15～39番 58,500千円 ②音羽一丁目1番～水道二丁目1番 33,600千円 ③巢鴨一丁目1番～本駒込六丁目7番 38,320千円 ④生活系道路工事費 322,640千円 政 ⑤遮熱性舗装工事 16,000千円 ⑥下水道施設撤去工事 15,000千円 ⑦事務費 1,291千円
4 計	コミュニティ道路整備	6,000	152,395	人と車との調和を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるための基礎調査を行う。 ①調査委託 6,000千円
5 計	バリアフリーの道づくり	70,307	70,427	高齢者、障害者を含むすべての人にやさしい道路整備を行う。 ①湯島二丁目20～33番 70,209千円 ②事務費 98千円

事業名		19年度	18年度	説明
6 政	幼児用ヘルメットキャンペーン	2,141	2,141	保護者が幼児を自転車の補助席に乗せる際のヘルメット着用を普及させるため、ヘルメット購入費用の一部を補助する。 ①ヘルメット購入費補助 2,000千円 ②事務費 141千円
7 計	自転車実技講習会	305	305	小学校3年生以上を対象に、参加・体験・実践型の自転車実技講習会を実施し、免許証を発行する。 4交通安全協会で年2回開催 1回50人程度
8	放置自転車撤去等	30,396	32,762	駅周辺に放置されている自転車を撤去、返還、処分するとともに、道路上の放置物の除去を行う。 ①撤去費・放置物件除去処分費 25,223千円 ②放置自転車管理システム 1,081千円 計③住民参加による放置自転車対策 257千円 ④保管所維持運営 3,713千円 ⑤事務費 122千円
9 レ	自転車駐車場管理	6,459	4,301	第二種自転車駐車場の維持管理及び受付登録を行う。 ①維持管理等 4,359千円 ②(仮称)千石一丁目自転車駐車場開設 2,100千円
10	サイクルステーション運営	38,655	39,030	後楽園自転車駐車場、春日自転車駐車場の運営、春日自転車保管所の運営、レンタサイクルの貸し出しを行う。 ①管理委託 22,229千円 ②維持管理費 6,946千円 ③駐輪設備等の借上げ 9,385千円 ④観光案内コーナー展示委託 95千円
11 計	バリアフリーの公園づくり	8,700	8,700	既設の公園、児童遊園、遊び場を改修し、高齢者や障害者を含むすべての人が、憩える公園づくりを進める。
12	公園・児童遊園区民管理活動費	13,964	12,823	公園等連絡員制度及び区民管理活動によって、区民参画を取り入れた公園・児童遊園等の維持管理を行う。
13 計	ふれあいの杜事業	358	358	市民緑地として整備した「千駄木ふれあいの杜」を、良好な状態に保つために維持管理を行う。 千駄木一丁目11番
14 計 政	安全・安心な公園づくり	19,059	18,845	都条例の防犯基準に基づき、基準照度に満たない公園、便所等を照度アップする。また、夜間・休日の公園等巡回、放置物の撤去を行う。 ①公園等照明整備 10,465千円 ②公園等巡視及び放置物撤去委託 8,559千円 ③事務費 35千円

事業名		19年度	18年度	説明
15 政	遊び方プランナーとあそぶ	72	63	小学校就学前の親子を対象に、遊具の安全な利用方法や楽しい遊び方などを、遊び方プランナーが指導する。
16 計	だれでもトイレづくり	17,000	17,000	公園のトイレを高齢者、身体障害者及び子ども連れの方等を含むすべての人が利用可能なバリアフリー対応のトイレに整備する。 大塚窪町公園
17 計 レ	都市計画公園事業	339,972	12,232,622	KKR目白運動場跡地及び隣接国有地の現況を活かし、みどりの保全を図りながら、運動機能と防災機能を備えた都市計画公園として整備する。また、暫定開放を行う。 ①工事費 331,310千円 ②暫定開放経費 8,413千円 ③事務費 249千円
18	樹木・樹林の保護育成	5,520	5,824	保護指定した樹木・樹林の維持管理経費の一部を補助する。 ①保護樹木・樹林の保護 4,620千円 ②事務費 900千円
19	屋上緑化の補助	2,093	2,580	緑化推進のため、屋上及び壁面緑化を行った費用の一部を補助する。 ①屋上緑化補助 2,000千円 ②屋上緑化の管理 93千円

資源環境部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1	環境ネットワークの推進	915	630	環境保全について、区民・事業者・行政のネットワーク化を推進するため、環境情報紙に区の情報を掲載するとともに、事業の企画運営を委託する。 ①環境情報紙掲載委託 315千円 ②環境啓発事業の委託 300千円 新 ③環境学習リーダー育成講座実施委託 300千円
2 新	地域美化活動 (路上喫煙禁止地区支援事業)	4,535	0	安全・安心まちづくり条例に基づく路上喫煙禁止地区の指定を受けた団体の活動を支援するため、協働して周知活動を行う。 指定地区;飯田橋・水道橋・後樂園・春日駅周辺
3 レ	公害防止費(環境調査) (自動車騒音調査委託)	2,700	1,400	騒音規正法による自動車騒音常時監視について、実施計画に基づき、調査及び報告を行う。 4路線
4	清掃事務所経費	955,108	949,688	一般廃棄物の収集・運搬等、清掃事業を行う。 ①収集作業費 93,034千円 ②運搬作業費 810,810千円 ③清掃事務所所有料ごみ処理費 4,170千円 ④清掃事務所管理運営費 47,094千円

事業名		19年度	18年度	説明
5 新	サーマルリサイクル関係経費	20,025	0	平成20年本格実施予定の廃プラスチックのサーマルリサイクル導入に当たり、モデル収集及び周知活動（住民説明会開催、区報特集号発行、パンフレット作成）を行う。 ①モデル収集作業経費 10,702千円 ②周知活動経費 9,323千円
6	清掃一部事務組合分担金	963,156	871,347	清掃一部事務組合の分担金を負担する。 ①分担金 963,111千円 ②事務費 45千円
7 新	ペットボトル集積所回収経費	50,587	0	ペットボトルを資源として回収し、再利用するとともに、不燃ごみの減少を図るため、酒店・コンビニエンスストア・スーパー等での拠点回収に加え、集積所での回収を行う。 ①回収運搬委託 21,418千円 ②資源化委託 9,544千円 ③回収容器等整備 19,415千円 ④周知活動経費 210千円
8 新	資源回収 (白色トレイ拠点回収)	131	0	白色トレイを資源として回収し、再利用するとともに不燃ごみの減少を図るため、大手スーパー等推進協力店での自主的な回収に加え、地域活動センター等の区内施設での拠点回収を行う。 ①資源化委託 126千円 ②消耗品 5千円
9 計	集団回収支援	40,141	40,303	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。
10	リサイクルプラザ管理運営費	8,499	8,499	リサイクルプラザシビック及びリサイクルプラザ本駒込の2か所でリサイクル事業を推進する。 ①人件費補助 2,000千円 ②事業運営補助 3,000千円 ③事務費等 3,499千円

施設管理部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1 計	区有建築物耐震補強工事 実施設計	18,507	5,775	耐震調査の結果に基づき、耐震補強実施設計を行う。 本駒込西保育園、本郷台中学校
2 計	区有建築物耐震調査	2,130	0	区有建築物耐震審査により、精密診断又は耐震補強が必要と認められた建物の調査を行う。 本郷台中学校

事業名		19年度	18年度	説明
3 新	区民センター4階改修工事	2,618	0	権利擁護センター「あんしんサポート文京」の事業拡大のため、区民センター4階の改修工事を行う。
4 計 新	本郷保育園耐震補強その他改修工事	181,059	0	建築物の構造体の補強を行い、耐震性を高めるとともに、機能更新のため、内装、各種設備の改修を行う。また、工事期間中は仮園舎を設置する。 ①耐震補強等工事費 130,910千円 ②仮設園舎等工事費 50,000千円 ③事務費 149千円
5 新	こひなた保育園屋上防水改修工事	5,344	0	こひなた保育園の屋上防水の改修を行う。 ①工事費 5,324千円 ②事務費 20千円
6 新	真砂中央図書館屋上防水改修工事	14,135	0	真砂中央図書館の屋上防水の改修を行う。 ①工事費 14,102千円 ②事務費 33千円
7 新	総合体育館天井改修その他工事	31,032	0	総合体育館アリーナ天井等の改修を行う。 ①工事費 30,975千円 ②事務費 57千円
8 新	旧元町小学校解体工事	100,118	0	旧元町小学校校舎等の解体を行う。 ①工事費 100,000千円 ②事務費 118千円

教育推進部

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1	奨学資金貸付(貸付金等)	23,193	21,528	経済的理由により高等学校等への進学又は修学が困難な生徒に対し、奨学資金を貸し付ける。 ①公立 5,376千円 月額16千円 新規6人、継続22人 ②私立等 17,400千円 月額29千円 新規21人、継続29人 ③事務費等 417千円
2	国際教育交流インターンシップ活用事業	1,955	1,780	海外インターンシップとして「国際教育交流嘱託員」を受け入れ、海外教育を取り入れた教育の実践及び文京区の教育の課題の研究を行う。 ①委託料 1,355千円 ②報告書作成経費 600千円

事業名		19年度	18年度	説明
3 計 レ	区立学校適正配置の推進	8,761	7,205	<p>教育環境の向上を図るため、区立小・中学校将来ビジョンを策定し、学校の適正配置を推進する。</p> <p>①統合協議会開催経費 342千円 ②周知活動経費 2,826千円 ③統合校コンサルタント委託 4,830千円 ④事務費 763千円</p>
4	教育改革区民会議関係経費	4,063	4,820	今後の教育改革のあり方について審議・答申する。
5 計	自然科学教育事業	3,775	4,393	<p>各種実験や観察などを通して、物理・化学・生物・天文等の自然科学に対する興味を高めるとともに、見方や考え方、主体的に学ぶ態度を育成するため各種事業を行う。</p> <p>①科学教室 1,661千円 ②やってみましょう楽しい実験 1,600千円 ③親子理科実験教室 514千円</p>
6 計	情報科学教育事業	844	1,777	<p>コンピュータを利用した情報科学に対する興味や関心を高めるとともに、情報機器の理論や応用を学ぶ力を育成するため事業を行う。</p> <p>①児童パソコン教室 250千円 ②コンピュータクラブ 594千円</p>
7 計	教職員研究・研修事業 (教職員コンピュータ研修)	5,533	5,620	教職員を対象に、授業及び学校運営におけるコンピュータ、インターネットの具体的な活用方法等の研修を実施する。
8 計	教育相談事業	33,897	34,593	<p>幼児、児童、生徒の教育上困難な問題を解決するため、面接相談、電話相談、いじめ相談等の相談事業を行うとともに、研究研修活動を行う。</p> <p>①教育相談事業経費 703千円 ②非常勤教育相談員等雇上 33,194千円</p>
9 新	教育センター施設維持管理費 (移転関係経費)	16,261	0	<p>教育センターを小石川保健サービスセンター跡に仮移転させる。</p> <p>①移転経費 9,954千円 ②改修工事経費 6,307千円</p>
10 計 政	幼保一元化施設運営費	74,056	75,640	<p>幼保一元化施設(柳町こどもの森)を運営する。また、延長保育スポット利用及び地域子育てステーションを実施する。</p> <p>①幼保一元化施設運営 71,394千円 ア 運営管理経費 58,802千円 イ 園舎等運営維持管理経費 5,017千円 ウ 教材教具等物品整備費 4,380千円 エ 保健衛生関係経費 3,164千円 オ 事務費 31千円</p>

事業名		19年度	18年度	説明
				②延長保育 2,562千円 ア 延長保育経費 2,113千円 イ 延長保育スポット利用 449千円 新③地域子育てステーション 100千円
11	安心メール配信システム 計	2,719	2,783	登録した区民等に安心メールを配信する。また、児童・生徒の安全に係る情報や学校からの連絡事項を、各学校を通じて登録した保護者等に学校情報メールとして配信する。
12	学校安全ボランティア レ	2,101	409	区立小学校の児童の安全を確保するため、校内及び学校周辺の巡回を行う学校安全ボランティアを全校に組織し、その活動を支援する。
13	放課後オアシス運営事業 政	13,981	12,369	放課後の居場所対策として、区立小学校を開放し、NPO等に委託して、子どもたちが充実して過ごせるメニューを提供する。また、土・日曜日の居場所対策として、地域子ども教室を運営する団体に対し、書類審査と面接を行った上、事業補助を行う。 レ①放課後オアシス運営 8,982千円 新②(仮称)地域子ども教室運営 4,999千円
14	特別支援学級等運営 計	83,752	81,214	区立小・中学校において障害に応じた適切な教育が受けられるよう、特別支援学級を設置し、それぞれの障害に対応した特色のある教育を行う。 ①小学校(固定制9学級、通級制7学級) 72,235千円 礪川小(2学級)、柳町小(3学級) 林町小(2学級)、湯島小(2学級) 金富小(通級制難聴言語障害学級2学級) 小日向台町小(通級制情緒障害学級2学級) 駒本小(通級制情緒障害学級3学級) ②中学校(固定制4学級、通級制2学級) 11,517千円 第三中(2学級)、第九中(2学級) 茗台中(通級制情緒障害学級2学級)
15	バリアフリーパートナー運営費 計 レ	4,723	4,320	特別支援学級に在籍する児童・生徒及び通常学級に在籍するLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥/多動性障害)等の児童・生徒に対する支援を、学生やボランティアと協働で行う。
16	ふれあい給食・ふれあい会 計	504	594	区立小・中学校においては、児童・生徒が地域の人々や高齢者と一緒に学校給食を食べ、コミュニケーションを図るとともに、学校教育や学校給食に対する正しい理解を図る。 区立幼稚園では、園児と地域の高齢者との交流会において、人とのかかわりあいを深め、幼児教育の推進を図る。

事業名		19年度	18年度	説明
17	中学校部活動関係経費	8,662	8,974	<p>区立中学校の学校選択制度実施に伴い、部活動の充実を図る。</p> <p>①部活動指導補助員雇上 8,085千円 一校当たり 7人</p> <p>②部活動指導補助員部活動合宿 497千円 指導謝礼(八ヶ岳林間学校、柏林間学校) 一校当たり 2人</p> <p>③合同部活動実施校引率教諭旅費 80千円</p>
18	幼稚園子育て支援活動の推進	2,646	2,646	<p>区立幼稚園における預かり保育を、子育て支援事業の研究事業として行う。</p> <p>幼稚園 3園</p>
19	子育て支援カウンセラーの派遣	9,777	6,497	<p>区立幼稚園(10園)及び区立保育園(17園)に臨床心理士を派遣し、総合的な相談及び支援活動を行う。</p> <p>子育て支援カウンセラー 3人</p>
20	教職員研修	1,202	1,228	<p>区立小・中学校、幼稚園の教育の相互交流・理解を推進する研修課題を設定し、各分野の専門家を招いての講演や実技講習等による研修会を開催する。</p>
21	外国人英語指導員の配置	25,450	25,450	<p>国際理解教育推進のため、区立小・中学校に外国人英語指導員を派遣する。</p> <p>小学校 1～2年生の全学級 年間15時間 3～6年生の全学級 年間20時間</p> <p>中学校 全学級 年間25時間</p>
22	文京区教育ビジョンの推進 (道徳授業の地区公開講座)	110	110	<p>区立小・中学校の全学級が道徳授業を公開し、家庭や地域との連携を基盤とした心の教育の充実を図る。</p>
23	ティームティーチングの導入	3,864	5,870	<p>「個」に応じた教育の推進のため、区費負担で講師を雇用し、区立小・中学校でティームティーチングを行う。</p> <p>小学校3校、中学校1校</p>
24	少人数学習の推進	9,018	9,880	<p>区立小・中学校における基礎学力の定着を図るため、区費負担で講師を雇用し、一人ひとりの小・中学生の能力や習熟度に応じた少人数授業を行う。</p> <p>小学校5校、中学校4校</p>
25	教科担任制・複数担任制推進校	12,422	0	<p>小学校における教育の質の向上と児童の学力向上を図るため、教科担任制を導入し、特に高学年を中心とし、教科の専門性を活かした教育を推進する。</p> <p>また、複数担任制を導入し、各学級でのきめ細かい指導を実施する。</p> <p>①教科担任制(小学校2校) 4,428千円 ②複数担任制(小学校2校) 7,704千円 ③事務費 290千円</p>

事業名		19年度	18年度	説明
26 計	総合的な学習の時間	2,100	2,400	区立小・中学校の創意工夫を生かし、地域の専門家を講師として招くなど、総合的な学習の時間を推進する。
27 計 政	大学との連携による学校活動 支援事業	2,100	2,100	区立小・中学校において学力向上の支援策として、大学生等ボランティアを活用し、学習指導補助員として派遣する。
28 政	「文の京」学ぶカレレベルアップ 推進校	9,797	14,000	各学校がプレゼンテーションにより決定した、児童・生徒の学力向上を図る企画を実施する。 礪川小・指ヶ谷小・林町小・誠之小・駕籠町小 中学校全11校
29 新	特別支援教育専門家派遣事業	446	0	特別支援教育の一環として、特別支援学級運営支援に取り組むため、専門家や指導員を派遣する。
30 新	観察・実験を中心とした理科授業 推進プラン	220	0	観察・実験を中心とした授業を充実させ、理科の学力向上を図るため、教育委員会の提示するメニューを参考に各中学校が「理科学力向上計画書」を提出の上、事業を行う。
31 新	学校図書館ボランティア	700	0	小学校において、図書館の環境整備及び読書活動の充実を図るため、大学生や地域の人材を学校図書館ボランティアとして活用する。
32 新	職場体験サポート事業	370	0	仕事の社会的役割を理解したり、働くことの楽しさ、厳しさを学んだり、自立性や社会性、金銭感覚を養うため、中学生に職場体験をさせ、その体験を報告会で発表する。
33 新	小学校学級運営支援	2,412	0	特定の教科(国語・算数)の少人数指導を行い、課題の解決を図るため、小学校低学年を中心とし、課題のある学級に講師を派遣し、学級運営を支援する。
34 計	学校教育相談室等運営	39,193	38,871	全区立中学校にスクールカウンセラーを配置し、小学校にも派遣する。不登校児童・生徒の家庭等へはメンタルフレンドを派遣する。 また、不登校、いじめ等の学校不適應問題に対応するため、教育相談室等を設置する。 さらに、臨床発達心理士による、区立小・中学校の特別支援教育体制に係る巡回相談を行う。 ①スクールカウンセラー 35,950千円 ②メンタルフレンド 208千円 ③ふれあい学級運営 599千円 ④臨床発達心理士巡回相談 2,336千円 ⑤運営事務費 100千円

事業名		19年度	18年度	説明
35	心身障害児対策 レ (特別支援相談委員会)	2,156	871	就学指導委員会にかわり、特別支援相談委員会(仮称)を設置し、教育・福祉・医療とさまざまな観点から、特別支援を要する児童等への適切な支援について検討し、「個別教育支援計画」「個別教育指導計画」に反映させる。
36	学校運営連絡協議会の設置 計	237	260	地域に対して開かれた学校を実現するため、全区立小・中学校、幼稚園に協議会を設置し、学校、家庭及び地域の相互理解と協力推進の方策について協議するとともに、外部評価制度を導入する。 小・中学校、幼稚園 年3回
37	学校給食調理業務委託 レ	423,323	379,049	区立小・中学校の給食調理業務を民間の給食専門会社に委託する。 ①調理委託既実施校 372,577千円 小学校12校、中学校8校 ②調理委託新規実施校 47,530千円 小学校2校(小日向台町小、根津小) 中学校1校(第三中) ③器材整備、選定委員会経費等 3,216千円
38	給食用備品整備	12,105	17,537	①検食用冷凍庫 1,764千円 小学校4校、中学校2校 ②食品用冷蔵庫 630千円 中学校1校 ③焼物器 4,662千円 小学校1校、中学校1校 ④ボイラー 3,500千円 小学校1校 ⑤牛乳保冷库・冷蔵庫借上げ 979千円 小学校4校 ⑥ドライ運用推進用備品 570千円 小学校1校
39	第五・第七中学校統合に伴う 新 整備	735,237	0	第五・第七中学校統合校校舎の建築工事を行う。 建 物 鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上6階、地下2階 工 期 平成19年度～平成21年度 ①校舎建築工事 505,000千円 ②工事搬入路造成経費 15,750千円 ③教育センター解体工事 195,131千円 ④工事管理委託 8,844千円 ⑤調査費 9,857千円 ⑥事務費 655千円
40	給食室設備整備 計 (青柳小学校) 新	110,484	0	老朽化に伴い給食室を改修する。 ①工事費 103,111千円 ②初度調弁 6,662千円 ③事務費等 711千円

事業名		19年度	18年度	説明
41 新	給水設備改修 (第一幼稚園)	15,372	0	老朽化している高置水槽を改修するとともに、地下埋設受水槽を撤去し、トイレを設置する。 ①工事費 15,330千円 ②事務費 42千円
42 計	文化財保護	30,820	39,238	区内の歴史的文化遺産を保護・保存する。 ①文化財調査員報酬等 14,070千円 ②文化財保護審議会運営 628千円 ③指定文化財保護・保存助成 6,501千円 根津神社本殿小修理(国指定) 護国寺古文書修理(区指定) 湯島聖堂改修工事(国史跡) ④文化財調査及び保存 460千円 ⑤埋蔵文化財調査 7,877千円 ⑥文化財標示板等管理 1,284千円
43 計 レ	図書館電算関係経費 (利用者開放用インターネット 整備) (DVD管理システム設定委託)	4,215	1,484	情報化社会に対応したサービスの充実を図るため、利用者開放用インターネット端末を設置する。 また、視聴覚資料(DVD)を整備するに当たり、現行電算システムの改修を行う。 ①利用者開放用インターネット整備 2,875千円 ②DVD管理システム設定委託 1,340千円
44 レ	鷗外記念室運営費	16,300	11,819	鷗外記念室の委託内容を見直し、人員配置を1人増員する。 ①(仮称)森鷗外記念館検討委員会 579千円 ②鷗外記念室委託 15,721千円 ア 運営委託 11,398千円 イ 資料整備委託 1,702千円 ウ 企画展示委託 192千円 エ 普及事業委託 2,429千円

選挙管理委員会事務局

(単位：千円)

事業名		19年度	18年度	説明
1 新	都知事選挙	58,431	0	任期満了日 平成19年4月22日 告示日 平成19年3月22日 投票日 平成19年4月8日 開票日 平成19年4月8日 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 199か所 ①投票所 27,845千円 ②開票所 19,304千円 ③選挙公報配布 1,835千円 ④公営ポスター掲示場 1,742千円 ⑤個人演説会 613千円 ⑥事務費 6,955千円 ⑦啓発事業 137千円

事業名		19年度	18年度	説明
2 新	区議会議員・区長選挙	138,126	0	任期満了日 平成19年4月30日 区議会議員 任期満了日 平成19年4月26日 区長 告示日 平成19年4月15日 投票日 平成19年4月22日 開票日 平成19年4月22日 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 199か所 ①投票所 29,110千円 ②開票所 11,657千円 ③選挙公報発行 6,100千円 ④公営ポスター掲示場 22,698千円 ⑤選挙運動費用公費負担 43,278千円 ⑥個人演説会 988千円 ⑦事務費 19,212千円 ⑧啓発事業 5,083千円
3 新	参議院議員選挙	95,518	0	任期満了日 平成19年7月28日 公示日 平成19年7月 5日(想定) 投票日 平成19年7月22日(想定) 開票日 平成19年7月22日(想定) 投票区 26投票区 開票区 1開票区 ポスター掲示場 199か所 ①投票所 28,838千円 ②開票所 21,374千円 ③選挙公報配布 5,084千円 ④公営ポスター掲示場 10,302千円 ⑤個人演説会 689千円 ⑥事務費 27,519千円 ⑦啓発事業 1,712千円

2 補助金一覧表

[計]:計画事業

[新]:新規事業

[レ]:レベルアップ事業

[政]:政策枠事業

総 務 部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説 明
1 議員待遇者会補助	-	400	議員待遇者会が実施する意見交換会、各種施設見学会等に対して、経費の一部を補助する。 限度額 0千円(400千円)
2 外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	4,643	4,380	朝鮮学校、韓国学校、中華学校(3~15歳) 一人当たり 月額 7,300円(7,300円) 53人(50人)
3 私立幼稚園連合会等補助	23,072	25,233	(1) 私立幼稚園連合会運営費補助 1,205千円(1,205千円) ア 運営費補助 400千円(400千円) イ 講演会補助 300千円(300千円) ウ 人形劇鑑賞の集い補助 505千円(505千円) レ(2) 幼稚園運営費補助 10,574千円(10,430千円) 園割 6,400千円(6,200千円) 一園当たり 400,000円(391,000円) 16園(16園) 園児数規模割 4,174千円(4,230千円) レ(3) 幼稚園加算補助 10,393千円(8,098千円) ア 満3歳児受入促進補助 600千円(600千円) 一人一月当たり 10,000円(10,000円) 延60人(60人) イ 心身障害児対策費補助 2,640千円(480千円) (対象者2人以上在園) 一人当たり 240,000円(240,000円) 11人(2人) ウ 心身障害児対策費補助 433千円(1,298千円) (対象者1人のみ) 一園当たり 432,500円(432,500円) 1園(3園) エ 預かり保育推進補助(A) 800千円(600千円) 一園当たり 100,000円(100,000円) 8園(6園)

事業名	19年度	18年度	説明
			<p>オ 預かり保育推進補助(B) 600千円(600千円) 一園当たり 200,000円(200,000円) 3園(3園)</p> <p>カ 預かり保育推進補助(C) 1,200千円(900千円) 一園当たり 300,000円(300,000円) 4園(3園)</p> <p>キ 預かり保育推進補助(夏期) 政 1,200千円(800千円) 一園当たり 300,000円(200,000円) 4園(4園)</p> <p>ク 預かり保育推進補助(冬期) 政 200千円(400千円) 一園当たり 50,000円(100,000円) 4園(4園)</p> <p>ケ 預かり保育推進補助(春期) 政 600千円(400千円) 一園当たり 150,000円(100,000円) 4園(4園)</p> <p>コ 未就園児等への施設開放補助 900千円(800千円) 一園当たり 100,000円(100,000円) 9園(8園)</p> <p>サ 育児相談カウンセラー配置補助 720千円(720千円) 一時間当たり 6,000円(6,000円) 120時間(120時間)</p> <p>シ 学校法人化志向園補助 500千円(500千円) 一園当たり 500,000円(500,000円) 1園(1園)</p> <p>(4) 幼稚園特別補助 900千円 (900千円) 施設整備資金利子補給 一園当たり 450,000円(450,000円) 2園(2園)</p> <p>(5) 情報化・安全対策推進事業補助 0千円(3,800千円) ホームページ・幼稚園情報メール配信 整備経費の一部を補助する。 規模 0(16園)</p> <p>(6) 安全対策推進事業補助 0千円(800千円) 防犯用品等の購入経費の一部を補助 する。 規模 0(16園)</p>

事業名	19年度	18年度	説明
4 私立幼稚園及び類似施設 園児保護者負担軽減補助 (1) 区単独事業	152,792	145,795	政 (1) 在園児補助金 69,480千円(67,715千円) 3～5歳児 7,500円(7,300円) 772人(773人) [区民税所得割課税額335千円] [以下の世帯に補助する。] 新(2) 預かり保育第3子補助 227千円 政 [第3子以降が、就労を理由とする] [週5日以上預かり保育を受ける] [世帯に補助する。] 限度額一人当たり6,300円 3人 政 (3) 類似施設に対する国の就園奨励費 相当補助 141千円(140千円) 3～5歳児 1人(1人) 政 (4) 新入園児に対する入園補助金 19,260千円(15,775千円) 一人当たり 30,000円(25,000円) 642人(631人)
(2) 都補助事業	26,814	25,864	在園児補助金 26,814千円(25,864千円) 3～5歳児 (1) 区民税所得割非課税世帯(第一子) 月額 6,200円(6,200円) 77人(82人) (2) 区民税所得割課税額が18,600円(17,200円) 以下の世帯(第一子) 月額 4,500円(4,500円) 35人(33人) (3) 区民税所得割課税額が135,000円 (124,400円)以下の世帯(第一子) 月額 3,500円(3,500円) 326人(317人) (4) 区民税所得割課税額が176,600円 (162,000円)以下の世帯(第一子) 月額 2,400円(2,400円) 82人(87人) (5) 区民税所得割課税額が18,600円 以下の世帯及び非課税世帯(第二子) 月額 6,200円(6,200円) 14人(7人) (6) 区民税所得割課税額が135,000円 (124,400円)以下の世帯(第二子) 月額 5,600円(4,500円) 23人(29人)

事業名	19年度	18年度	説明
(3)国補助事業	36,870	36,301	<p>(7) 区民税所得割課税額が176,600円(162,000円)以下の世帯(第二子) 月額 5,000円 8人</p> <p>(8) 区民税所得割非課税世帯(類似施設) 月額 6,200円(6,200円) 1人(1人)</p> <p>(1) 第一子 31,724千円(31,506千円) ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 140,500円(139,100円) 63人(65人) イ 区民税所得割非課税世帯 年額 106,500円(105,400円) 14人(17人) ウ 区民税所得割課税額が18,600円(17,200円)以下の世帯 年額 80,900円(80,800円) 35人(33人)</p> <p>エ 区民税所得割課税額135,000円(124,400円)以下の世帯 年額 56,900円(56,800円) 326人(317人)</p> <p>(2) 第二子以降 5,146千円(4,795千円) ア 生活保護及び区民税非課税世帯 年額 185,000円(197,000円) 5人(5人)</p> <p>イ 区民税所得割非課税世帯 年額 161,000円(177,000円) 2人(2人) ウ 区民税所得割課税額18,600円(17,200円)以下の世帯 年額 143,000円(162,000円) 7人(5人) エ 区民税所得割課税額135,000円(124,000千円)以下の世帯 年額 126,000円(147,000円) 23人(18人)</p>
5 納税貯蓄組合連合会活動補助	700	700	<p>小石川・本郷納税貯蓄組合連合会が実施する 広報・啓発活動に対して、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 2連合会(2連合会) 限度額 350千円(350千円)</p>

事業名	19年度	18年度	説明
計 6 安全対策推進補助 政	3,000	3,000	安全対策を推進するため、地域活動等に必要 な経費の一部を補助する。 (1) 自主防犯パトロール補助 500千円(500千円) 補助率 1/2(1/2) 限度額 100千円(100千円) 規模 5団体(5団体) (2) 安全推進地区補助 2,500千円(2,500千円) ア 防犯機器 補助率 2/3(2/3) 限度額 2,000千円(2,000千円) イ その他 補助率 1/2(1/2) 限度額 250千円(250千円) 2地区(2地区)
7 防犯協会補助	2,200	2,200	防犯協会が実施する各種防犯活動、広報活動 等に対して、経費の一部を補助する。 規模 4団体(4団体) 限度額 550千円(550千円)
8 防火防災協会補助	1,020	1,020	防火協会が実施する各種防火活動、広報活動 等に対して、経費の一部を補助する。 規模 2団体(2団体) 限度額 510千円(510千円)
9 消防団補助	4,403	4,403	消防団が実施する防災活動、防災訓練等に要 する経費を補助する。 規模 2団(2団) 限度額 2,201,500円(2,201,500円)
計 10 区民防災組織の活動 助成	1,125	1,125	区民防災組織等が防災行動力の強化を目的に 自主的な活動を行った場合、活動費の一部を 助成する。 限度額 一組織当たり 25千円(25千円) 規模 年間 45組織(45組織)
政 11 マイルームセイフティ事業	7,500	7,500	65歳以上の高齢者のみの世帯に対して、家具類 の転倒・落下防止対策として、転倒防止金具の 設置に伴う経費を助成する。 補助率 1/2(1/2) 限度額 7,500円(7,500円) 規模 1,000世帯(1,000世帯)

区 民 部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
計 1 町会連合会事業補助	1,795	1,795	(1) 町会功労者表彰関係補助 850千円 (850千円) (2) 施設見学会補助 472千円 (472千円) (3) 町会案内パンフレット作成補助 473千円 (473千円)
計 2 地区町会連合会事業補助	2,295	2,295	地区町会連合会が実施する事業に対し補助する。 規模 9団体(9団体)
計 3 町会・自治会事業補助	19,459	19,459	(1) 町会・自治会事業補助 17,850千円 (17,850千円) (2) 地域広報紙発行補助 1,609千円 (1,609千円)
4 町会会館建設費等助成	0	5,000	町会・自治会に対し、会館新築・増築・改修等の費用の一部を助成する。
計 5 宿泊施設利用補助	28,625	30,050	区が民間事業者に貸与している宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 (1) 区民 限度額 大人 3千円 子供 2千円 (2) 区民(障害者) 限度額 大人 4千円 子供 2.5千円
新 6 コミュニティバス運行	30,000	—	コミュニティバス事業者に対し、運行経費を補助する。
7 不忍通りふれあい館事業補助	18,768	16,943	不忍通りふれあい館を運営する地元団体に対し、人件費、事業費を補助する。
8 文京アカデミー事業補助	552,641	584,148	(1) 人件費補助 498,963千円 (542,290千円) レ (2) 事業費補助 53,678千円 (41,858千円)
新 9 体育協会事業補助	6,326	—	体育協会の事業費の一部を補助する。
計 10 五大まつり助成	7,500	5,100	レ さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつりのPR経費等を助成する。
計 11 文京朝顔・ほおずき市助成	1,620	1,020	レ 朝顔・ほおずき市のPR経費等を助成する。
計 12 下町まつり助成	4,850	4,250	レ 地域イベントの開催経費を助成する。
13 文京ゆかりの文人支援事業補助	300	300	地域の民間団体等が実施する、文京ゆかりの文人を顕彰し、地域と文化の振興を図る事業に対し補助する。

事業名	19年度	18年度	説明
14 文の京観光案内作成助成 (旧歴史と文化の散歩道)	284	284	観光協会に対し、「文の京観光案内」作成経費の一部を助成する。
計 15 観光リーフレット作成助成	1,169	1,169	観光協会に対し、観光リーフレット作成経費の一部を助成する。
16 観光協会観光振興助成	9,121	4,868	観光振興の発展と地域活性化を図るため、観光協会のPR事業等に対し助成する。
新政 17 文の京観光グッズ作成 助成	3,000	—	区制60周年を記念して、観光協会の観光グッズ作成事業に対し助成する。
新政 18 文の京フェスタ区内大学 連携事業補助	500	—	区制60周年を記念して、区内大学との連携事業に対し補助する。
計 19 経営改善専門家派遣事業	150	100	(財)東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を中小企業者等が利用した際に、自己負担分の一部を助成する。 1件 一日当たり 7.5千円(5千円) 上限 4回 規模 5件(5件)
計 20 新製品・新技術開発費 補助	2,000	2,000	新製品や新技術の試作及び研究開発等に係る費用の一部を補助する。 補助率 1/2(1/2) 限度額 1,000千円(1,000千円)
21 中小企業向け設備投資 助成	112	358	(財)東京都中小企業振興公社が行う、設備貸与制度の利用者に対して助成する。 (平成15年度から新規受付休止)
22 東京商工会議所「小企業 等経営改善資金融資」 利子補助	—	131	運転資金・設備資金の利息の一部を補助する。 (平成16年度から新規受付中止)
計 23 少人数私募債発行支援 事業補助	2,400	2,862	区内中小企業者が発行する私募債の利息の一部を補助する。 補助率 2%(2%) 補助対象限度額 30,000千円(30,000千円)
24 商店街振興助成	7,176	7,176	区商店街連合会が実施する売り出し、商店コンクール事業等に対し助成する。
25 商店会加入促進活動支援 事業補助	360	584	地域事業者の商店会への加入促進活動の一環として、環境美化デー参加者に配付する商店街ポイントカードを回収する際の資金の一部を補助する。

事業名	19年度	18年度	説明
計 26 商店街販売促進事業補助	30,715	27,907	各商店会が独自に行う催事等の企画及び事業に対し補助する。 ㊦ (1) 催事補助 10,683千円 (8,578千円) ㊦ (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 20,032千円 (19,329千円)
計 27 商店街振興組合設立指導及び補助	850	700	商店街振興組合の新規設立に係る経費の一部を補助する。 (1) 設立準備金補助 500千円(500千円) (2) 活動費補助 350千円(200千円)
計 28 商店街環境整備事業補助	19,600	20,820	商店街が装飾灯等の共同施設を新設・改修する費用の一部を補助する。 (1) 区単独補助 補助率 1/2 (1/2) ㊦ (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 補助率 5/6・2/3 (2/3)
計 29 装飾灯等電力費補助	7,600	7,600	装飾灯、アーケード、アーチに係る電力費の一部を補助する。 補助率 1/2 (1/2)
計 30 商店街ポイントカード事業補助	378	378	区内共通ポイントカードシステムの導入に際し、端末機購入費等を補助する。 補助率 1/2(1/2)
計 31 チャレンジショップ支援事業補助	2,950	2,930	空き店舗に出店を希望する者に対し、家賃の一部を補助する。 補助率 1/2(1/2) 限度額 月額50千円(50千円)
政 32 中小企業向け子育て支援事業補助	1,500	1,500	次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、費用負担を伴う取り組みを行っている中小企業事業主に対して補助する。
政 33 商店街子育てポイントカード事業補助	6,188	6,188	商店街連合会が、子育てポイントカードを回収する際の資金の一部を補助する。
計 34 文京区勤労者共済会事業補助	15,000	—	文京区勤労者共済会の事業費の一部を補助する。
35 中小企業等融資あっせん利子補給	452,794	491,817	区内中小企業者が、事業資金融資を受けた際、利息の一部を補助する。 (1) 一般融資 65,316千円 (62,250千円) (2) 特別融資 387,478千円 (429,567千円)
計 36 消費者グループ活動助成	208	208	消費者グループが行う研修会に助成する。

事業名	19年度	18年度	説明
計 37 グリーンコンシューマー普及等事業補助	450	450	消費者団体が実施するグリーンコンシューマリズム普及等の事業に対し補助する。

福祉部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
1 民生・児童委員協議会活動費補助	2,611	2,611	民生・児童委員協議会が行う活動に対し、活動費の一部を補助する。
2 社会福祉協議会補助	198,881	195,751	<p>(1) 事務局運営費 162,333千円(164,791千円)</p> <p>(2) 地域福祉事業 8,380千円(8,694千円)</p> <p>ア 高齢者福祉事業補助 2,679千円(2,679千円)</p> <p>イ 心身障害者福祉事業補助 394千円(394千円)</p> <p>計 ウ ふれあいサロン活動事業補助 2,185千円(1,800千円)</p> <p>エ その他事業補助 3,122千円(3,821千円)</p> <p>計 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 11,142千円(11,160千円)</p> <p>(4) 在宅福祉事業 10,667千円(10,445千円)</p> <p>ア 研修事業費 835千円(856千円)</p> <p>イ 有償在宅福祉サービス事業費 9,832千円(9,589千円)</p> <p>計 (5) 権利擁護センター事業補助 6,359千円(661千円)</p> <p>ア 権利擁護センター事業補助 500千円(661千円)</p> <p>新 イ 成年後見人等支援事業補助 5,859千円(—)</p>
3 福祉サービス第三者評価事業	2,250	3,300	<p>福祉サービスの質の向上を図るため、第三者評価を受ける事業者に対し、その経費の一部を助成する。</p> <p>在宅系補助事業者 1事業者(6事業者) 補助限度額 150千円(150千円)</p> <p>施設系補助事業者 1事業者(2事業者) 補助限度額 300千円(300千円)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 3事業者(3事業者) 補助限度額 600千円(600千円)</p>

事業名	19年度	18年度	説明
4 地域福祉推進事業	1,000	1,429	地域の民間団体が行う、地域に根ざした福祉サービス事業に対し助成する。 助成規模 1団体 (1団体)
5 高齢者電話使用料助成	2,994	3,105	安否確認及び孤独感の解消を図るため、ひとり暮らし等の高齢者に対し、基本料金を助成する。 135人(140人)
6 文京区心身障害福祉団体連合会補助	2,600	2,600	文京区心身障害福祉団体連合会が行う講演会、啓発事業等に対し補助する。
7 心身障害者団体に対するバス借上費補助	1,000	1,000	会員の研修会、機能回復訓練等の事業を実施する場合、バスの借り上げに要した費用を補助する。 限度額 200千円 (200千円)
8 心身障害児(者)通所訓練事業	39,254	54,194	(1) 基本額(重度加算含む) 5か所(6か所) 36,307千円(48,526千円) 一か所当たり 5,317千円～12,222千円 (5,317千円～12,222千円) (2) 授産施設通所者交通費 720千円 (1,740千円) (3) 行事費 436千円 (515千円) (4) 保険加入費 68千円 (88千円) (5) 健康管理費 191千円 (261千円) (6) 受注開拓費 32千円 (64千円) (7) 授産施設家賃補助 1,500千円 (3,000千円) 限度額 月 125千円(125千円)
9 社会福祉法人文京槐の会運営補助	44,761	53,110	(1) 本部運営 16,726千円(15,611千円) (2) 知的障害者通所更生施設運営 定員-(30人) -(13,873千円) (3) 心身障害者通所訓練施設運営 定員-(10人) -(23,626千円) (4) 生活介護事業施設運営 定員40人(-) 28,035千円 (-)
10 民間知的障害者入所更生施設に対する建設整備費助成	3,600	3,600	区民の利用枠を確保するため、社会福祉法人が建設する民間知的障害者入所更生施設に建設整備費を助成する。 1法人(1法人) 6人分(6人分)

事業名	19年度	18年度	説明
11 障害者通所授産施設整備費補助	—	93,128	知的障害者通所授産施設を整備する社会福祉法人に対し、整備費を補助する。 —(1法人)
12 心身障害児の居場所対策	480	1,200	区内在住の障害を持つ小・中・高校生を対象とした、居場所対策事業を行う民間福祉団体等に家賃の一部を助成する。 限度額 1団体 月40,000円(100,000円)
13 心身障害者電話使用料助成	1,225	1,361	地域社会への交流・参加を図るため、重度心身障害者に対し、基本料金及び使用料の一部を助成する。 45人(50人)
14 障害者自立支援事業 社会福祉法人減免補助	204	2,283	社会福祉法人の提供するサービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。
15 心身障害者(児)通所施設合同運動会補助	1,627	—	心身障害者(児)通所施設が合同で行う運動会に対し補助する。

男女協働子育て支援部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
計 1 青少年対策地区委員会活動支援	6,523	6,523	青少年対策地区委員会が青少年健全育成のために行う事業について支援する。 (1) 健全育成支援事業 4,093千円(4,093千円) (2) 家庭の日啓発事業 1,800千円(1,800千円) (3) 環境浄化推進事業 630千円 (630千円)
計 2 青少年の社会参加	1,000	1,000	NPO等が実施する青少年の社会参加を促進する事業に対し補助する。
3 文京区保護司会広報活動費補助	595	595	文京区保護司会が行う広報誌の作成に対し補助する。

事業名	19年度	18年度	説明
4 家庭福祉員運営補助 (1) 区単独事業	25,165 13,472	25,047 13,354	10人(10人) (1) 3歳未満児 9,130千円 (9,130千円) 月額 31,700円 (31,700円) 30人(30人) (2) 0歳児加算 1,728千円 (1,728千円) 月額 6,000円 (6,000円) 30人(30人) (3) 期末援助 540千円 (540千円) 家庭福祉員一人当たり 年54,000円 (54,000円) 10人(10人) (4) 備品整備特別措置 315千円 (315千円) 児童一人当たり 年 10,500円 (10,500円) (5) 家庭福祉員健康診断 52千円 (52千円) 家庭福祉員一人当たり 年1回 5,260円(5,260円) (6) 施設整備 348千円 (348千円) 家庭福祉員一人当たり 年 34,800円 (34,800円) (7) 冷暖房費補助 168千円 (168千円) (8) 団体傷害保険加入補助 36千円 (36千円) (9) 保育補助者雇上 713千円 (594千円) (10)賠償責任保険料 72千円 (72千円) (11)小規模共済掛金 360千円 (360千円) (12)研修費 10千円 (10千円)
(2) 都補助事業	11,693	11,693	運営費助成 児童一人当たり 月額 40,600円 (40,600円) 30人(30人)
5 私立保育園運営補助	58,676	44,402	保育園4園(3園) 分園1園(1園) (1) 牛乳代 2,567千円 (2,109千円) 1dl当たり 23.10円 (23.10円) 一児一日当たり 1.50dl(1.50dl) (2) 保育内容充実費 1,361千円 (1,118千円) 園児一人当たり 5,400円(5,400円) 252人(207人) (3) 嘱託医、栄養士、給食パート雇用 9,947千円 (7,837千円) (4) 施設整備費等 4,520千円 (3,713千円) 園児一人当たり 年 17,935円 (17,935円) 252人(207人)

事業名	19年度	18年度	説明
計 6 認証保育所運営補助	157,460	168,634	<p>(5) 延長保育 32,753千円 (25,825千円) 5園 (4園)</p> <p>(6) 園外保育 28千円 (18千円)</p> <p>(7) 一時保育事業 7,374千円 (3,687千円) 2園 (1園)</p> <p>(8) 非常通報装置保守料補助 126千円 (95千円) 4園 (3園) 一園当たり 年間31,500円(31,500円)</p> <p>(1) 認証保育所A型 3園(2園) 定員 100人(70人) 73,695千円(48,838千円)</p> <p>(2) 認証保育所B型 1園(1園) 定員 9人(9人) 10,111千円(8,435千円)</p> <p>(3) 新規(A型)分 0園(1園) 定員 -(30人) -(46,685千円)</p> <p>(4) 管外分 延 813人(756人) 68,854千円(64,676千円)</p> <p>新(5) 保育園第3子保育料助成事業 政 4,800千円 (-)</p>

介護保険部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
1 訪問介護利用者負担軽減 特別対策事業	3,750	6,625	<p>訪問介護サービスを利用する障害者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。</p> <p>本人負担率 3%(3%) 公費負担率 7%(7%)</p> <p>制度移行措置対象者 本人負担率 0%(-) 公費負担率 10%(-)</p>
計 2 介護老人保健施設建設費 補助	16,057	16,250	<p>区内介護老人保健施設建設に対し、建設資金の一部を補助する。</p> <p>継続施設 2施設 (2施設)</p>

事業名	19年度	18年度	説明
3 利用者負担額軽減措置事業	13,609	20,868	介護保険サービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 本人負担率 7.5%(7.5%) 公費負担率 2.5%(2.5%) 老齢福祉年金受給者のみ 本人負担率 5%(5%) 公費負担率 5%(5%)
4 高齢者クラブ	25,690	26,104	(1) 高齢者クラブ連合会運営助成 1,240千円 (1,240千円) ア 運営助成 200千円 (200千円) イ いきがい活動助成 200千円 (200千円) ウ 奉仕活動助成 200千円 (200千円) エ 健康増進活動助成 440千円 (440千円) オ 広報活動助成 200千円 (200千円) (2) 高齢者クラブ運営助成 24,450千円 (24,864千円) ア 30人～49人 月額 14,500円 (14,500円) 4クラブ(3クラブ) イ 50人～100人 月額 24,500円 (24,500円) 57クラブ(59クラブ) ウ 101人～150人 月額 26,500円 (26,500円) 22クラブ(22クラブ) エ 151人以上 月額 28,500円 (28,500円) 0クラブ(0クラブ)
5 シルバー人材センター	50,383	51,578	(1) 人件費補助 41,566千円 (44,829千円) (2) 管理運営補助 6,376千円 (6,749千円) (3) 活性化推進補助 2,441千円 (0千円)
計 6 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	41,998	41,998	区民の優先枠を確保するため、社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。 9施設(9施設) 155人分(155人分)
計 7 高齢者いきいき入浴事業改修費補助	—	1,800	シニア入浴デーの事業開始に伴い、区内公衆浴場に対して、バリアフリー化等の改修費の一部を補助する。 限度額 一浴場当たり 100千円

事業名	19年度	18年度	説明
8 介護予防拠点施設等基盤整備事業	—	99,849	介護予防サービスや地域支援事業等を実施する介護予防拠点となる施設等を整備するため、民間事業者等に対して、改築・改修経費の一部を助成する。 4施設

保健衛生部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
計 1 子育て支援事業補助	1,012	1,012	区民の公衆衛生及び保健の充実を図るため、地区医師会の子育て支援事業に対し補助する。
2 区民歯科医療情報サービス事業補助	434	434	区民の口腔公衆衛生の充実を図るため、地区歯科医師会の歯科医療情報サービス事業に対し補助する。
3 クスリ相談事業補助	289	289	区民の薬事衛生と公衆衛生の充実を図るため、地区薬剤師会のクスリ相談事業に対し補助する。
4 公衆浴場補助	34,640	36,944	(1) 設備資金に対する利子補助 470千円 (522千円) 対象 浴場に係る設備及び整備 新規2件、継続6件 限度額 10,000千円 (10,000千円) 利子本人負担分 年 1.0% (1.0%) 期間 12年以内 (12年以内) (2) 基幹設備整備費補助 3,500千円 (3,500千円) 元釜、温水器等取替 各 700千円 (700千円) (3) 浴場需要対策費補助 29,770千円 (32,022千円) ア 湯遊入浴デー 年22回 (22回) 第2、4日曜日 12歳以上一律100円 イ 湯遊入浴デー(特別湯) 年2回(2回) ・初春の湯 ・敬老の湯 12歳以上一律100円 (4) 浴場内ペンキ塗り替え等補助 900千円 (900千円)
5 食中毒予防対策事業補助	434	434	地区食品衛生協会が実施する協会員に対する検便事業に対し補助する。

事業名	19年度	18年度	説明
6 環境衛生啓発事業補助	200	218	地区環境衛生協会が実施する重点監視事業及び優良施設表彰事業に対し補助する。
計 7 精神障害者共同作業所通所訓練事業運営費補助	77,900	77,900	事業運営費補助 4か所(4か所) (1) 事業費 69,328千円 (69,328千円) (2) 行事費 412千円 (412千円) (3) 保険加入費 47千円 (47千円) (4) 相談員加算 3,704千円 (3,704千円) (5) 交通費 4,000千円 (4,000千円) (6) 健康管理費 280千円 (280千円) (7) 受注開拓費 129千円 (129千円)
計 8 精神障害者小規模通所授産施設運営費等補助	19,685	19,685	事業運営費補助 1か所(1か所) (1) 事業費 18,451千円 (18,451千円) (2) 交通費 1,234千円 (1,234千円)
計 9 かかりつけ医事業補助	1,500	1,500	かかりつけ医機能を推進するため、地区医師会(2医師会)が実施する「かかりつけ医事業」に対し補助する。 一医師会当たり 年額 750千円 (750千円)
新 10 特定不妊治療費助成事業	6,000	—	医療保険適用外の特定不妊治療費について、1年度当たり10万円を限度に最大5年間助成する。
新 11 地域生活支援事業補助	18,000	—	障害者自立支援法による精神障害者の地域生活支援事業に対し補助する。

都市計画部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
計 1 まちづくり活動助成	100	100	まちづくり協議会運営費等を助成する。 2団体(2団体)
計 2 細街路の整備	6,826	6,826	幅員4m未満の道路の拡幅、角敷地の隅切りの整備に要する費用を助成する。 (1) 擁壁、壁の撤去・設置、メーター類、柵、樹木の移設費 (2) 測量費 (3) 電柱等移設費 (4) 隅切り用地の寄付奨励費

事業名	19年度	18年度	説明
計 3 不燃化促進事業建替助成等	14,500	17,000	指定地区 不忍通り第二地区 (1) 基本助成 1権利者 2,500千円(2,500千円) 5件(6件) (2) 加算助成 仮住居費助成 1権利者 400千円(400千円) 5件(5件)
計 4 木造住宅密集市街地整備促進事業助成等	15,487	15,878	木造賃貸住宅等の建て替えに対し、助成する。 (1) 除却費等助成 1,240千円(1,240千円) (2) 建築設計費助成 2,020千円(2,020千円) (3) 共同施設整備費 4,600千円(4,600千円) (4) 利子補給 7,627千円(8,018千円)
計 5 セイフティリフォーム支援事業	2,000	5,000	木造住宅耐震改修事業助成要綱で指定する木造住宅等の建築物に対し、耐震改修工事費用の一部を助成する。 助成限度 1,000千円(1,000千円) 2件(5件)
計 6 再開発事業適地地区助成	50	50	活動初動期から本組合設立までの間の運営事務費等を助成する。 運営費補助 1地区(1地区) 1地区当たり 50千円(50千円)
計 7 再開発事業助成	973,000	940,000	市街地再開発事業補助金を計画2地区に交付し、事業促進を図る。 (1) 後楽二丁目西地区 688,400千円(194,200千円) (2) 茗荷谷駅前地区 284,600千円(745,800千円)
8 区再開発事業に伴う家賃助成	700	900	再開発事業により転出する借家人で、引き続き区内居住を希望する場合に家賃の助成を行う。 2件(3件)
9 高齢者民間共同住宅新築等利子補給	429	599	利子補給 既貸付分 3件(4件) (平成12年度で制度廃止)
10 住み替え家賃助成	68,768	68,109	(1) 子育てファミリー世帯 43,088千円(43,133千円) ア 家賃助成 継続 58戸(77戸) 新規 37戸(期間1年)(25戸) イ 住み替え時費用助成 新規37戸(25戸)

事業名	19年度	18年度	説明
11 高齢者等入居支援	570	570	<p>(2) 高齢者世帯 17,918千円(17,046千円) ア 家賃等助成 継続40戸(36戸) 新規8戸(8戸) イ 移転費用助成 新規8戸(8戸)</p> <p>(3) 障害者世帯 5,547千円(4,816千円) ア 家賃等助成 継続7戸(7戸) 新規3戸(2戸) イ 移転費用助成 新規3戸(2戸)</p> <p>(4) ひとり親世帯 2,215千円(3,114千円) ア 家賃等助成 継続2戸(4戸) 新規1戸(1戸) イ 移転費用助成 新規1戸(1戸)</p> <p>(1) 家賃債務保証制度(国制度) 利用者が支払う家賃債務保証料(月額家賃の35%相当額)の1/3を助成する。 2件(2件)</p> <p>(2) あんしん入居制度(都制度) 利用者が支払うサービス利用料及び預託金の1/3を助成する。 2件(2件)</p> <p>(3) あんしん入居保証料(都制度) 利用者が毎年事務手数料として支払う入居保証料の1/3を助成する。 継続1件 新規1件</p> <p>(4) すみかえサポート事業 連帯保証人の確保が困難な高齢者等に対し、家賃債務保証サービスを利用した費用の一部(上限50千円)を助成する。 5件</p>
12 住宅新築・購入資金 利子補給	4,618	7,229	<p>利子補給 既貸付分 27件(39件) (平成14年度から新規受付休止)</p>
13 住宅修築資金融資 あっせん	2,361	2,502	<p>利子補給 既貸付分 91件(98件) 新規分 13件(13件)</p>
14 かけ等整備資金融資 あっせん	205	174	<p>区内に存在する危険度の高いかけ及び擁壁の所有者に対し、利子の一部を補給する。</p> <p>借受者負担率 1.5%(償還期間中は一定) 表面利率 2.6%(2.4%) 区負担率 1.1%(0.9%)</p>

事業名	19年度	18年度	説明
計 15 耐震診断費用助成	5,600	3,600	耐震診断を行う民間建築物所有者に対して、耐震診断に要した費用の一部を助成する。 助成限度額 非木造 補助率 2/10(2/10) 200千円(200千円) 6件(6件) 木造 補助率 4/10(4/10) 100千円(100千円) 24件(24件) 新 マンション 補助率 2/10 1,000千円 2件

土 木 部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
1 私道下水施設工事費助成	38,273	38,273	幅員1.2m以上で、戸数2戸以上の私道の下水改良工事に対し、工事費の一部を助成する。 区負担 75% 地元負担 25% (路面復旧費:全額区負担) 延長 630m (630m)
政 2 幼児ヘルメットキャンペーン	2,000	2,000	安全基準に適合した幼児用ヘルメットを、区内の自転車商組合加盟店から購入する場合に、費用の一部を補助する。 助成額 2千円 1,000件
3 交通安全協会補助	6,400	6,400	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し補助する。
4 樹木・樹林の保護育成	4,620	4,620	(1) 樹木 剪定等に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 直径 50~70cm未満 60千円(60千円) 50本(50本) 直径 70~90cm未満 90千円(90千円) 8本(8本) 直径 90cm以上 150千円(150千円) 4本(4本) (2) 樹林 維持管理に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 300~2,000㎡未満 100千円(100千円) 2,000~5,000㎡未満 200千円(200千円) 5,000㎡以上 300千円(300千円)

事業名	19年度	18年度	説明
5 生垣造成補助	720	1,260	(1) 新設 40m(70m) 1m当たり 14千円(14千円) (2) ブロック塀の撤去を伴うもの 20m(35m) 1m当たり 8千円(8千円)
6 屋上緑化の補助	2,000	2,000	緑化を推進するため、屋上及び壁面緑化を行った費用の一部を補助する。 屋上 面積5㎡以上 植栽面積の50%以上樹木 補助率 1/2又は1㎡当たり2万円の低い方 壁面 高さ3m以上 面積 10㎡以上 補助率 1/2又は1㎡当たり1万円の低い方 助成限度 40万円 5件

資源環境部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
1 カラスの巣の除去助成事業	400	400	カラスの巣の除去を行った者に対し、除去費用の一部を補助する。 補助対象 事業所、神社仏閣、個人住宅 限度額 一件当たり 20千円(20千円)
2 清掃事業運営補助	424	424	清掃協力団体が行う事業に対し、補助する。
3 リサイクルプラザ運営補助	5,000	5,000	リサイクルプラザの運営を補助する。 (1) 人件費補助 2,000千円(2,000千円) (2) 事業運営費補助 3,000千円(3,000千円)

教育推進部

(単位:千円)

事業名	19年度	18年度	説明
新 1 (仮称)地域子ども教室運営補助	4,620	-	(仮称)地域子ども教室を運営する団体に対し、書類審査と面接を行った上、補助をする。 (1) 事業補助 規模 9団体 限度額 1団体当たり 年 500千円 (2) ホームページ作成管理補助 補助額 月額 10千円

事業名	19年度	18年度	説明
2 学校給食費保護者負担軽減	1,850	2,565	学校給食費を公費負担する。 補助対象 ひとり親家庭の児童・生徒 特別支援学級在籍の児童・生徒 限度額 小学校 低学年 月額 3,680円(3,680円) 中学年 月額 3,960円(3,960円) 高学年 月額 4,180円(4,180円) 特別支援学級(高学年の半額) 月額 2,090円(2,090円) 中学校 全額 月額 4,720円(4,720円) 特別支援学級(半額) 月額 2,360円(2,360円)
3 岩井学園入園児保護者負担軽減	668	2,006	岩井学園入園児の食費及び交通費を一部公費負担する。 負担率 1/2(1/2)
計 4 指定文化財保護・保存助成	5,100	9,537	(1) 区指定文化財 修復費等の一部助成 (2) 国指定文化財 修復費等の一部助成

合計	3,469,915	3,657,529	
----	-----------	-----------	--